

令和3年度

決算審査意見書

一般会計

特別会計

財産及び基金運用状況

水道事業会計

病院事業会計

下水道事業会計

健全化判断比率

及び資金不足比率

東海村監査委員

目次

令和3年度 東海村一般会計及び特別会計決算審査意見書	- 1 -
第1 審査の対象.....	- 1 -
第2 審査期間.....	- 1 -
第3 審査の方法.....	- 1 -
第4 審査の結果.....	- 1 -
第5 決算の概要.....	- 1 -
第6 各会計別決算の結果.....	- 2 -
I 一般会計.....	- 2 -
II 特別会計.....	- 9 -
III 財産.....	- 15 -
第7 基金運用状況.....	- 19 -
第8 審査の結び.....	- 20 -
令和3年度 東海村公営企業会計決算審査意見書	- 24 -
第1 審査の対象.....	- 24 -
第2 審査の期日.....	- 24 -
第3 審査の方法.....	- 24 -
第4 審査の結果.....	- 24 -
令和3年度 東海村水道事業会計.....	- 25 -
I 業務状況.....	- 25 -
II 予算の執行状況.....	- 25 -
III 審査の結び.....	- 31 -
令和3年度 東海村病院事業会計.....	- 33 -
I 業務状況.....	- 33 -
II 予算の執行状況.....	- 33 -
III 審査の結び.....	- 39 -
令和3年度 東海村下水道事業会計.....	- 41 -
I 業務状況.....	- 41 -
II 予算の執行状況.....	- 41 -
III 審査の結び.....	- 47 -
令和3年度 東海村健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書	- 49 -
第1 審査の期日.....	- 49 -
第2 審査の対象.....	- 49 -
第3 審査の方法.....	- 49 -
第4 審査の結果.....	- 49 -
I 健全化判断比率.....	- 49 -
II 公営企業の経営健全化に関する指標.....	- 50 -
III 健全化判断比率等の基礎となる事項を記載した書類.....	- 51 -
第5 審査の結び.....	- 51 -

注記

1. 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し単位未満は四捨五入している。そのため、合計などが合わない場合がある。
2. 各表に用いる金額は千円単位などの場合、原則として単位未満を四捨五入し調整している。このため「構成比」について100.0に一致しない場合または表間で合計が合わない場合がある。
3. 文中及び各表中の比率等の用法は下記による。
 - (1) 比率は小数点第2位で四捨五入している。
 - (2) 「0.0」は該当値はあるが、単位未満のもの。
 - (3) 「-」は皆増・皆減、該当値なし。
 - (4) 「△」はマイナスを表す。
 - (5) 「ポイント」はパーセンテージ間の単純差引数値である。

令和3年度 東海村一般会計及び特別会計決算審査意見書

第1 審査の対象

- 令和3年度 東海村一般会計歳入・歳出決算（財産に関する調書を含む）
- 令和3年度 東海村国民健康保険事業特別会計歳入・歳出決算
- 令和3年度 東海村後期高齢者医療特別会計歳入・歳出決算
- 令和3年度 東海村介護保険事業特別会計歳入・歳出決算
- 令和3年度 水戸・勝田都市計画事業東海駅西土地地区画整理事業特別会計歳入・歳出決算
- 令和3年度 水戸・勝田都市計画事業東海駅東土地地区画整理事業特別会計歳入・歳出決算
- 令和3年度 水戸・勝田都市計画事業東海中央土地地区画整理事業特別会計歳入・歳出決算
- 令和3年度 基金の運用状況報告書

第2 審査期間

令和4年7月8日から7月27日までの間の8日間

第3 審査の方法

審査にあたっては、東海村監査基準に準拠し、令和3年度一般会計及び特別会計歳入・歳出決算書及び関係諸表が関係法令に準拠して調整されているか、決算の計数が正確か、予算執行が適正で効率・効果的に執行されているかを主眼として実施した。当該年度に実施した例月出納検査、定期監査の結果も参考にし、各課室局の関係職員から執行状況や必要事項の説明を聴取し、必要に応じて関係諸帳簿及び証拠書類を照合した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は証拠書類等と符合して誤りのないものと認める。また、予算の執行及び事業経営管理は、概ね適正に行われている。

各基金については設置の目的に沿って運用されており、計数については正確であると認める。

令和4年度以降の財政運営に当たっても「第7審査の結び」に記した諸点の改善に努め、村民福祉の一層の向上に努められたい。

なお、審査結果の概要は以下のとおりである。

第5 決算の概要

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、第1表のとおり歳入総額280億5,909万5千円、歳出総額263億1,953万5千円で、歳入・歳出差引額は17億3,956万円となっている。第2表に示すとおり前年度に比べ、歳入は41億5,604万1千円（12.9%）の減、歳出は46億4,651万1千円（15.0%）の減となっている。

第 1 表 各会計別決算総括表

(単位：円，%)

会計区分	項目	決算額				歳入歳出 差引額	
		歳入総額	構成比	歳出総額	構成比		
一	般 会 計	20,817,704,007	74.2	19,590,892,134	74.4	1,226,811,873	
特	別 会 計	7,241,391,351	25.8	6,728,642,757	25.6	512,748,594	
特 別 会 計 内 訳	国民健康保険事業	2,942,427,928	10.5	2,817,163,603	10.7	125,264,325	
	後期高齢者医療	541,803,000	1.9	537,990,574	2.0	3,812,426	
	介護保 険事業	保険事業勘定	2,787,417,816	9.9	2,641,502,255	10.0	145,915,561
		介護サービス事業勘定	5,752,870	0.0	4,463,726	0.0	1,289,144
	東海駅西土地地区画整理事業	147,664,369	0.5	138,890,562	0.5	8,773,807	
	東海駅東土地地区画整理事業	23,256,387	0.1	18,570,127	0.1	4,686,260	
	東海中央土地地区画整理事業	793,068,981	2.8	570,061,910	2.2	223,007,071	
合	計	28,059,095,358		26,319,534,891		1,739,560,467	

第 2 表 決算額対前年度比較

(単位：円，%)

会計区分	年度区分	決算額		前年度との比率	
		令和3年度	令和2年度	増減額	比率
歳 入	一 般 会 計	20,817,704,007	24,966,894,420	△ 4,149,190,413	△ 16.6
	特 別 会 計	7,241,391,351	7,248,241,818	△ 6,850,467	△ 0.1
	計	28,059,095,358	32,215,136,238	△ 4,156,040,880	△ 12.9
歳 出	一 般 会 計	19,590,892,134	24,200,752,861	△ 4,609,860,727	△ 19.0
	特 別 会 計	6,728,642,757	6,765,292,588	△ 36,649,831	△ 0.5
	計	26,319,534,891	30,966,045,449	△ 4,646,510,558	△ 15.0

第 6 各会計別決算の結果

I 一般会計

1 総説

(1) 財政の推移

令和3年度における東海村一般会計決算額の歳入総額は、208億1,770万4千円であり、歳出総額は、195億9,089万2千円である。

前年度に比べて歳入では、41億4,919万円(16.6%)の減、歳出では、46億986万1千円(19.0%)の減となっている。

第3表 決算額年度別比較

(単位：円，%)

年度区分 項目	決 算 額					
	令和3年度	前年度比	令和2年度	前年度比	令和元年度	前年度比
予 算 現 額	21,054,420,500	△ 16.4	25,182,114,000	25.4	20,085,409,040	4.3
歳 入 総 額	20,817,704,007	△ 16.6	24,966,894,420	23.8	20,174,272,359	5.9
歳 出 総 額	19,590,892,134	△ 19.0	24,200,752,861	26.7	19,102,673,347	3.8
差 引 額	1,226,811,873		766,141,559		1,071,599,012	

翌年度へ繰越される形式収支額は、12億2,681万2千円である。

翌年度に繰越すべき財源としての繰越明許費繰越額9,004万5千円を差し引いた実質収支額は、11億3,676万7千円となった。この額から前年度の実質収支額6億6,153万円を差し引いた単年度収支額は4億7,523万7千円の黒字となり、財政調整基金積立金（11億5,044万8千円）及び繰上償還金（0円）と合わせた額から財政調整基金取崩額（0円）を差し引いた実質単年度収支額は16億2,568万5千円の黒字となった。

第4表 財政収支状況表

(単位：円，%)

年 度		令和3年度	令和2年度	平成元年度
項 目				
歳 入 総 額	(A)	20,817,704,007	24,966,894,420	20,174,272,359
歳 出 総 額	(B)	19,590,892,134	24,200,752,861	19,102,673,347
形 式 収 支 額	(A-B) (C)	1,226,811,873	766,141,559	1,071,599,012
翌年度に繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	407,500	157,100
	繰越明許費繰越額	90,045,000	104,204,000	173,155,000
	事故繰越し繰越額	0	0	372,900
	計	(D)	90,045,000	104,611,500
実 質 収 支 額	(C-D) (E)	1,136,766,873	661,530,059	897,914,012
前年度実質収支額	(F)	661,530,059	897,914,012	490,295,565
単 年 度 収 支 額	(E-F) (G)	475,236,814	△ 236,383,953	407,618,447
財政調整基金積立金	(H)	1,150,448,000	483,096,441	279,530,915
繰 上 償 還 金	(I)	0	0	0
財政調整基金取崩額	(J)	0	600,000,000	1,039,108,000
実質単年度収支額	(G+H+I-J)	1,625,684,814	△ 353,287,512	△ 351,958,638

(2) 財政運営の状況

歳入は、前年度より 41 億 4,919 万円 (16.6%) の減となっている。

性質別に見ると、自主財源は 137 億 5,054 万 3 千円 (構成比 66.1%) で前年度より 11 億 5,067 万 9 千円 (7.7%) 減少している。

この減収の主な要因は、固定資産税の増により村税が 9 億 4,062 万 5 千円増加したものの、(仮称) 歴史と未来の交流館建設基金や財政調整基金等の繰入金が 16 億 7,848 万 3 千円の減、前年度からの繰越金が 3 億 545 万 7 千円の減、農産物価格安定対策事業基金返納金の皆減等で諸収入が 1 億 5,040 万 4 千円減少したことによる。

依存財源は 70 億 6,716 万 1 千円 (構成比 33.9%) で、前年度より 29 億 9,851 万 2 千円 (29.8%) 減少している。

この減収の主な要因は、地方消費税交付金が 7,535 万円増加、法人事業税交付金が 4,099 万 2 千円、地方特例交付金が新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金により 3,142 万 5 千円それぞれ増加したものの、特別定額給付金事業費補助金の皆減等により国庫支出金が 29 億 5,167 万 6 千円、茨城県地域企業活力向上応援事業費補助金の皆減等により県支出金が 3,508 万 5 千円それぞれ減少したことによる。さらに、駅エスカレーター改修事業債、道路橋梁事業債、茨城港常陸那珂港区建設事業負担金債、東海南中学校体育館長寿命化改修事業債などの村債が 1 億 7,870 万円減少したことによるものである。

第5表 一般会計性質別歳入決算状況

(単位：円，%)

財源区分	年度区分				前年度との比較	
	令和3年度 (A)	構成比	令和2年度 (B)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	比率 (C) / (B)
1 自主財源	13,750,542,926	66.1	14,901,221,800	59.7	△ 1,150,678,874	△ 7.7
(1) 村 税	11,950,055,455	57.4	11,009,430,740	44.1	940,624,715	8.5
(2) 分担金及び負担金	109,006,184	0.5	80,444,114	0.3	28,562,070	35.5
(3) 使用料及び手数料	143,858,950	0.7	128,733,334	0.5	15,125,616	11.7
(4) 財産収入	37,584,411	0.2	40,050,048	0.2	△ 2,465,637	△ 6.2
(5) 寄附金	79,317,000	0.4	77,498,400	0.3	1,818,600	2.3
(6) 繰入金	433,872,499	2.1	2,112,355,084	8.5	△ 1,678,482,585	△ 79.5
(7) 繰越金	766,141,559	3.7	1,071,599,012	4.3	△ 305,457,453	△ 28.5
(8) 諸収入	230,706,868	1.1	381,111,068	1.5	△ 150,404,200	△ 39.5
2 依存財源	7,067,161,081	33.9	10,065,672,620	40.3	△ 2,998,511,539	△ 29.8
(1) 地方譲与税	187,820,748	0.9	176,801,993	0.7	11,018,755	6.2
(2) 利子割交付金	3,637,000	0.0	4,538,000	0.0	△ 901,000	△ 19.9
(3) 配当割交付金	34,922,000	0.2	21,805,000	0.1	13,117,000	60.2
(4) 株式等 譲渡所得割交付金	41,728,000	0.2	30,477,000	0.1	11,251,000	36.9
(5) 法人事業税交付金	74,664,000	0.4	33,672,000	-	40,992,000	121.7
(6) 地方消費税交付金	893,856,000	4.3	818,506,000	3.3	75,350,000	9.2
(7) 環境性能割交付金	10,569,000	0.1	8,627,000	0.0	1,942,000	22.5
(8) 地方特例交付金	78,770,000	0.4	47,345,000	0.2	31,425,000	66.4
(9) 地方交付税	38,298,000	0.2	55,130,000	0.2	△ 16,832,000	△ 30.5
(10) 交通安全対策 特別交付金	4,499,000	0.0	4,912,000	0.0	△ 413,000	△ 8.4
(11) 国庫支出金	4,414,453,724	21.2	7,366,129,521	29.5	△ 2,951,675,797	△ 40.1
(12) 県支出金	1,048,843,609	5.0	1,083,929,106	4.3	△ 35,085,497	△ 3.2
(13) 村 債	235,100,000	1.1	413,800,000	1.7	△ 178,700,000	△ 43.2
合 計	20,817,704,007	100.0	24,966,894,420	100.0	△ 4,149,190,413	△ 16.6

歳出は、前年度より46億986万3千円(19.0%)の減となっている。

性質別に見ると、人件費や扶助費等の義務的経費の支出済額は81億4,116万5千円(構成比41.6%)で、前年度に比べ10億1,550万9千円(14.3%)増加している。これは、子育て世帯への臨時特別給付金や予防接種委託料等の増によるものである。

また、投資的経費は、13億1,663万3千円(構成比6.7%)で、前年度に比べ23億234万1千円(63.6%)減少している。これは、(仮称)歴史と未来の交流館建設工事や庁舎空調整備改修工事等の減によるものである。

その他の経費は、101億3,309万2千円(構成比51.7%)で、前年度に比べ33億2,303万1千円(24.7%)減少している。これは、物件費において、(仮称)歴史と未来の交流館建設工事展示制作業務委託料の減、環境省除染廃棄物等状況調査・分析実証事業委託料の増等に

より前年度比 1,389 万 1 千円の増、補助費等において、特別給付金支給補助金の皆減等により前年度比 40 億 8,283 万 8 千円の減、積立金において、財政調整基金積立金や減債基金積立金の増等により前年度比 8 億 9,097 万 4 千円の増、さらに、操出金が中央土地区画整理事業特別会計繰出金の減等により前年度比 8,212 万 1 千円減少したことによる。

第 6 表 一般会計性質別歳出決算状況

(単位：千円，%)

経費区分	年度区分	決 算 額				前年度との比較	
		令和 3 年度 (A)	構成比	令和 2 年度 (B)	構成比	増 減 額 (C) = (A) - (B)	比 率 (C) / (B)
1	義 務 的 経 費	8,141,165	41.6	7,125,656	29.4	1,015,509	14.3
	(1) 人 件 費	3,861,466	19.7	3,760,286	15.5	101,180	2.7
	(2) 扶 助 費	3,839,540	19.6	2,841,103	11.7	998,437	35.1
	(3) 公 債 費	440,159	2.2	524,267	2.2	△ 84,108	△ 16.0
2	投 資 的 経 費	1,316,633	6.7	3,618,974	15.0	△ 2,302,341	△ 63.6
	(1) 普 通 建 設 事 業 費 (補 助 事 業)	195,407	1.0	492,801	2.0	△ 297,394	△ 60.3
	(2) 普 通 建 設 事 業 費 (単 独 事 業)	1,082,822	5.5	3,102,558	12.8	△ 2,019,736	△ 65.1
	(3) 普 通 建 設 事 業 費 (そ の 他)	38,404	0.2	6,851	0.0	31,553	460.6
	(4) 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	16,764	0.1	△ 16,764	△ 100.0
3	そ の 他 経 費	10,133,092	51.7	13,456,123	55.6	△ 3,323,031	△ 24.7
	(1) 物 件 費	3,608,478	18.4	3,594,587	14.9	13,891	0.4
	(2) 補 助 費 等	2,560,491	13.1	6,643,329	27.5	△ 4,082,838	△ 61.5
	(3) 積 立 金	1,751,944	8.9	860,970	3.6	890,974	103.5
	(4) 繰 出 金	1,618,380	8.3	1,700,501	7.0	△ 82,121	△ 4.8
	(5) そ の 他	593,799	3.0	656,736	2.7	△ 62,937	△ 9.6
	合 計	19,590,890	100.0	24,200,753	100.0	△ 4,609,863	△ 19.0

2 各節

(1) 歳入

令和 3 年度の一般会計歳入執行状況は予算現額 210 億 5,442 万 1 千円に対し、収入済額 208 億 1,770 万 4 千円で執行率は 98.9%となっている。また、調定額は 209 億 782 万円で収入率は 99.6%である。

収入の構成としては、村税収入が 57.4%で村税外収入は 42.6%であり、村税は前年度より 13.3 ポイント上がっている。

第7表 歳入執行状況

(単位：円, %)

年度	税別	構成比	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
令和3年度	村税の収入	57.4	11,864,431,000	12,037,092,332	11,950,055,455	100.7	99.3
	村税外収入	42.6	9,189,989,500	8,870,847,589	8,867,648,552	96.5	100.0
	合計	100.0	21,054,420,500	20,907,939,921	20,817,704,007	98.9	99.6
令和2年度	村税の収入	44.1	10,894,141,000	11,095,320,539	11,009,430,740	101.1	99.2
	村税外収入	55.9	14,287,973,000	13,958,894,860	13,957,463,680	97.7	100.0
	合計	100.0	25,182,114,000	25,054,215,399	24,966,894,420	99.1	99.7

村税の決算状況については、収入済額119億5,005万5千円、不納欠損額661万7千円、収入未済額8,042万円、調定額120億3,709万2千円に対する収入率は99.3%で前年度より0.1ポイント上がっている。

村民税（個人・法人の合計）は前年度より1億2,763万9千円減少し、固定資産税は10億4,712万2千円増加している。

第8表 税目別収入明細

(単位：円, %)

年度	税目別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	村民税	2,836,049,000	2,890,587,842	2,862,024,781	4,624,148	23,938,913	99.0
	(個人村民税)	2,460,531,000	2,467,892,642	2,440,306,481	4,318,248	23,267,913	98.9
	(法人村民税)	375,518,000	422,695,200	421,718,300	305,900	671,000	99.8
	固定資産税	8,061,446,000	8,134,669,726	8,082,568,451	1,764,876	50,336,399	99.4
	軽自動車税	104,623,000	110,787,295	108,511,809	82,900	2,192,586	97.9
	村たばこ税	233,027,000	266,069,884	266,069,884	0	0	100.0
	都市計画税	629,286,000	634,977,585	630,880,530	144,953	3,952,102	99.4
	合計	11,864,431,000	12,037,092,332	11,950,055,455	6,616,877	80,420,000	99.3
令和2年度	村民税	2,916,130,000	3,009,058,088	2,989,663,674	2,945,439	16,448,975	99.4
	(個人村民税)	2,414,664,000	2,460,633,388	2,443,206,974	2,705,439	14,720,975	99.3
	(法人村民税)	501,466,000	548,424,700	546,456,700	240,000	1,728,000	99.6
	固定資産税	7,014,498,000	7,094,819,003	7,035,446,147	814,839	58,558,017	99.2
	軽自動車税	103,561,000	105,691,759	103,371,864	182,000	2,137,895	97.8
	村たばこ税	226,071,000	237,447,778	237,447,778	0	0	100.0
	都市計画税	633,881,000	648,303,911	643,501,277	65,988	4,736,646	99.3
	合計	10,894,141,000	11,095,320,539	11,009,430,740	4,008,266	81,881,533	99.2

村税の収入未済額と不納欠損額の過去5年間の推移を見ると、収入未済額は年々減り続けており、令和3年度は8,042万円で、前年度より146万2千円減少している。

不納欠損額は661万7千円で、前年度より260万9千円増加している。なお、不納欠損処分は、無財産、生活困窮、居所不明等、徴収が困難であると認められた場合に限られるが、

税負担の公平性を確保するため、安易な時効成立をせずに法に則った適正な徴収に努められたい。

第 9 表 村税の収入未済額及び不納欠損額年度別比較表

(単位：円)

年度 項目	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度
収入未済額	80,420,000	81,881,533	93,042,154	107,756,765	109,670,712
不納欠損額	6,616,877	4,008,266	6,496,650	5,883,096	11,692,599

(2) 歳出

令和 3 年度一般会計科目別執行状況は、予算現額 210 億 5,442 万 1 千円で、支出済額 195 億 9,089 万 2 千円と翌年度繰越額 4 億 2,702 万 2 千円を差し引いた 10 億 3,650 万 6 千円が不用額となっている。執行率は 93.0%で前年度に比べて 3.1 ポイント下回った。

1 億円を超える不用額の発生が、総務費、民生費、衛生費、教育費で見られる。また、商工費は不用額が予算現額の 12.0%を超えている。

第 10 表 一般会計科目別執行状況

(単位：円，%)

項目 款区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 執行率
1 議会費	197,622,000	190,541,542	0	7,080,458	96.4	98.3
2 総務費	2,857,834,000	2,672,209,136	8,888,000	176,736,864	93.5	98.0
3 民生費	7,026,889,000	6,407,790,434	264,208,000	354,890,566	91.2	95.3
4 衛生費	2,388,302,000	2,169,902,318	70,000,000	148,399,682	90.9	94.5
5 農林水産業費	439,683,000	408,053,732	0	31,629,268	92.8	93.5
6 商工費	440,710,000	387,689,875	0	53,020,125	88.0	87.0
7 土木費	2,585,704,000	2,431,184,770	71,700,000	82,819,230	94.0	96.6
8 消防費	646,833,000	643,972,865	0	2,860,135	99.6	99.1
9 教育費	2,542,492,500	2,383,320,471	12,226,000	146,946,029	93.7	95.3
10 災害復旧費	5,000	0	0	5,000	0.0	99.7
11 公債費	439,790,000	438,678,917	0	1,111,083	99.7	99.9
12 諸支出金	1,457,553,000	1,457,548,074	0	4,926	100.0	100.0
13 予備費	31,003,000	0	0	31,003,000	0.0	0.0
合計	21,054,420,500	19,590,892,134	427,022,000	1,036,506,366	93.0	95.1

歳出執行状況を過去 5 年間の推移で見ると、予算規模は令和 2 年度までは増加傾向にあったが、令和 3 年度は減少し、令和 2 年度に比較して予算現額 83.6%、決算額 81.0%である。

令和 3 年度の翌年度繰越額は、子育て世帯への臨時特別給付金支払事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付金支払事業、国道 245 号線拡幅に伴う村松橋架替工事負担金の繰越等によ

り、令和2年度より3億945万3千円（263.2%）の増加、不用額については1億7,271万5千円（20.0%）の増加であった。

第11表 年度別歳出執行状況

(単位：円, %)

年度 項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
予算現額	21,054,420,500	25,182,114,000	20,085,409,040	19,265,319,000	19,178,142,200
決算額	19,590,892,134	24,200,752,861	19,102,673,347	18,398,725,085	18,473,771,488
翌年度繰越額	427,022,000	117,569,500	386,913,000	325,486,040	205,180,000
不用額	1,036,506,366	863,791,639	595,822,693	541,107,875	499,190,712
執行率	93.0	96.1	95.1	95.5	96.3

II 特別会計

1 東海村国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

当年度の国保加入世帯は4,013世帯（加入率24.1%）、被保険者は6,131人（加入率16.0%）となっており、被保険者数は前年度と比べて220人減少している。歳入は、第1表のとおり予算現額31億7,248万9千円に対し、歳入総額は29億4,242万8千円であり、歳入総額の前年度との比較は985万円（0.3%）の減となっている。

歳出総額は28億1,716万4千円であり、前年度と比較して1,889万3千円（0.7%）の減となっている。

歳入歳出差引額は1億2,526万4千円である。

歳入の主なものは、国民健康保険税6億4,047万8千円、国庫支出金101万2千円、県支出金19億8,859万8千円、一般会計繰入金1億8,927万5千円、繰越金1億1,622万1千円、延滞金・加算金等の諸収入651万7千円である。

歳出の主なものは、保険給付を行う保険給付費が19億3,900万2千円で、前年度比6,436万9千円（3.2%）の減となっている。その他、国民健康保険事業費納付金6億7,649万7千円、保険事業費4,003万5千円、基金積立金1億835万円である。

第1表 予算決算対照表

(単位：円, %)

年度 項目	決算額				前年度との比較	
	令和3年度	執行率	令和2年度	執行率	増減額	比率
予算現額	3,172,489,000	-	3,039,059,000	-	133,430,000	4.4
歳入総額	2,942,427,928	92.7	2,952,277,597	97.1	△9,849,669	△0.3
歳出総額	2,817,163,603	88.8	2,836,056,631	93.3	△18,893,028	△0.7
差引額	125,264,325	-	116,220,966	-	-	-

国民健康保険税の収納状況は、第2表のとおり調定額7億1,121万1千円に対し、収入済額は6億4,047万8千円である。不納欠損額は691万6千円となっている。収

入未済額は6,381万7千円であり、国民健康保険事業の健全な運営と被保険者間の負担公平を図るため、滞納整理を強化し滞納縮減になお一層の努力を図られたい。

第2表 国民健康保険税収納内訳

(単位：円，%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	644,694,000	711,211,008	640,477,935	6,916,286	63,816,787	90.1
一般被保険者	644,660,000	711,152,884	640,476,962	6,867,186	63,808,736	90.1
（現年課税分）	617,031,000	636,247,959	614,486,477	0	21,761,482	96.6
（滞納繰越分）	27,629,000	74,904,925	25,990,485	6,867,186	42,047,254	34.7
退職被保険者	34,000	58,124	973	49,100	8,051	1.7
（現年課税分）	3,000	0	0	0	0	-
（滞納繰越分）	31,000	58,124	973	49,100	8,051	1.7

2 東海村後期高齢者医療特別会計

当年度の被保険者数は5,431人で、前年度と比べて121人（2.3%）増加している。

歳入は、第1表のとおり予算現額5億4,534万9千円に対し、歳入総額は5億4,180万3千円であり、歳入総額の前年度との比較は881万5千円（1.7%）の増となっている。

また、歳出総額は5億3,799万1千円であり、前年度との比較は786万9千円（1.5%）の増となっている。

歳入歳出差引額は381万2千円である。

歳入の主なものは後期高齢者医療保険料4億5,973万4千円、一般会計繰入金7,833万2千円、繰越金286万7千円である。

歳出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金5億3,010万4千円である。

第1表 予算決算対照表

(単位：円，%)

項目	決 算 額				前年度との比較	
	令和3年度	執行率	令和2年度	執行率	増減額	比率
予算現額	545,349,000	-	532,366,000	-	12,983,000	2.4
歳入総額	541,803,000	99.3	532,988,217	100.1	8,814,783	1.7
歳出総額	537,990,574	98.7	530,121,304	99.6	7,869,270	1.5
差引額	3,812,426	-	2,866,913	-	-	-

後期高齢者医療保険料の収納状況については第2表のとおりである。

不納欠損額は6千円、収入未済額は76万7千円となっている。

後期高齢者医療の負担の公平を図るため、今後ともなお一層の徴収に努力されたい。

第 2 表 後期高齢者医療保険料収納状況

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	463,088,000	460,506,800	459,733,500	6,300	767,000	99.8
特別徴収	337,570,000	326,539,400	326,539,400	0	0	100.0
普通徴収	125,518,000	133,967,400	133,194,100	6,300	767,000	99.4

3 東海村介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

当年度の第1号被保険者は9,529人となっており、前年度と比べて4人（0.04%）増加している。要介護（要支援）認定者は1,467人で、うち第1号被保険者認定数は1,441人であり、認定率は15.1%である。

歳入は、第1表のとおり予算現額29億2,057万4千円に対し、歳入総額は27億8,741万8千円であり、歳入総額の前年度との比較は9,986万円（3.7%）の増となっている。

歳出総額は26億4,150万2千円であり、前年度と比較して3,326万7千円（1.3%）の増となっている。

歳入歳出差引額は1億4,591万6千円である。

歳入の主なものは、第1号被保険者保険料5億7,807万5千円、第2号被保険者保険料（支払基金交付金）6億3,784万4千円、国庫支出金5億6,263万6千円、県支出金3億9,413万円、一般会計繰入金4億5,835万1千円、基金繰入金7,646万4千円、繰越金7,932万3千円である。

歳出の主なものは、保険給付費の22億7,589万6千円であり、前年度と比較して438万3千円（0.2%）の減となっている。

第 1 表 予 算 決 算 対 照 表

(単位：円，%)

年度 項目	決 算 額				前年度との比較	
	令和3年度	執行率	令和2年度	執行率	増減額	比率
予算現額	2,920,574,000	-	2,747,792,000	-	172,782,000	6.3
歳入総額	2,787,417,816	95.4	2,687,558,226	97.8	99,859,590	3.7
歳出総額	2,641,502,255	90.4	2,608,235,698	94.9	33,266,557	1.3
差引額	145,915,561	-	79,322,528	-	-	-

第1号被保険者が納める保険料の収納状況は第2表のとおりであり、不納欠損額は159万2千円、収入未済額は293万4千円となっている。

介護保険事業の安定的な運営と被保険者間の負担の公平を図るため、より一層の保険料滞納整理を強化し、保険料滞納者の縮減をお願いしたい。

第 2 表 第 1 号被保険者の介護保険料収納状況

(単位：円，%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
介護保険料	620,085,000	582,600,378	578,075,068	1,591,790	2,933,520	99.2
特別徴収分	582,879,000	538,887,338	538,887,338	0	0	100.0
普通徴収分	37,205,000	40,282,600	37,952,300	0	2,330,300	94.2
滞納繰越分	1,000	3,430,440	1,235,430	1,591,790	603,220	36.0

4 東海村介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

当年度の歳入は、第 1 表のとおり予算現額 538 万 7 千円に対し、歳入総額は 572 万 3 千円であり、歳入総額の前年度との比較は 111 万 2 千円（24.0%）の増となっている。

歳出総額は 446 万 4 千円であり、前年度との比較は 78 万 6 千円（21.4%）の増となっている。

歳入歳出差引額は 128 万 9 千円である。

歳入は、予防給付費収入 478 万 9 千円と繰越金 96 万 3 千円である。

歳出の主なものは、居宅介護サービス事業費 350 万円、一般会計繰出金 96 万 3 千円である。

第 1 表 予算決算対照表

(単位：円，%)

項目	決 算 額				前年度との比較	
	令和 3 年度	執行率	令和 2 年度	執行率	増 減 額	比 率
予算現額	5,387,000	-	5,437,000	-	△ 50,000	△ 0.9
歳入総額	5,752,870	106.8	4,640,893	85.4	1,111,977	24.0
歳出総額	4,463,726	82.9	3,677,513	67.6	786,213	21.4
差 引 額	1,289,144	-	963,380	-	-	-

5 水戸・勝田都市計画事業東海駅西土地区画整理事業特別会計

当年度は、換地処分のお知らせを行い、区画整理登記を開始したほか、清算金の徴収と交付の準備を推進した。

歳入は、第 1 表のとおり予算現額 1 億 4,766 万 8 千円に対し、歳入総額は 1 億 4,766 万 4 千円であり、歳入総額の前年度との比較は 4,004 万 9 千円（37.2%）の増となっている。

歳出総額は 1 億 3,889 万 1 千円であり、前年度との比較は 9,778 万 1 千円（237.9%）の増となっている。

歳入歳出差引額は 877 万 4 千円である。また、翌年度に繰越明許費として 354 万 2 千円を繰り越すこととなっており、実質収支額は 523 万 2 千円になる。なお、繰越明許費は、区画整理登記等業務委託料である。

当該地内における財産売払収入はすでになく、歳入の主なもの、一般会計繰入金 8,113 万 1 千円、繰越金 6,650 万 6 千円となっている。

歳出の主なもの、委託料 9,904 万 4 千円、工事請負費 52 万 8 千円及び一般会計繰出金 1,564 万 2 千円である。

なお、一般会計の負担により、東海駅西口広場再整備事業として工事請負費 425 万 7 千円が支出されている。

当該地区は、今後の事業の終結に向け着実に取り組んでもらいたい。

第 1 表 予 算 決 算 対 照 表

(単位：円，%)

項目	決 算 額				前年度との比較	
	令和 3 年度	執行率	令和 2 年度	執行率	増 減 額	比 率
予算現額	147,668,000	-	107,604,000	-	40,064,000	37.2
歳入総額	147,664,369	100.0	107,615,677	100.0	40,048,692	37.2
歳出総額	138,890,562	94.1	41,109,608	38.2	97,780,954	237.9
差 引 額	8,773,807	-	66,506,069	-	-	-
繰越措置	3,542,000	-	50,864,000	-	△ 47,322,000	△ 93.0

6 水戸・勝田都市計画事業東海駅東土地区画整理事業特別会計

当会計は事業終盤を迎えており、当年度は清算金の徴収を行った。

歳入は、第 1 表のとおり予算現額 2,259 万 3 千円に対し、歳入総額は 2,325 万 6 千円であり、歳入総額の前年度との比較は 1,432 万 4 千円 (38.1%) の減となっている。

歳出総額は 1,857 万円であり、前年度との比較は 1,354 万 6 千円 (42.2%) の減となっている。

歳入歳出差引額は 468 万 6 千円である。

当該年度内における財産売払収入はなく、歳入の主なものは一般会計繰入金 1,354 万 9 千円、雑入として換地処分徴収清算金(利子込)424 万 4 千円、繰越金 546 万 4 千円である。

歳出の主なものは、工事請負費 286 万円、一般会計繰出金 546 万 4 千円である。

当該地区は、今後の事業の終結に向け着実に取り組んでもらいたい。

第 1 表 予 算 決 算 対 照 表

(単位：円，%)

項目 \ 年度	決 算 額				前年度との比較	
	令和 3 年度	執行率	令和 2 年度	執行率	増 減 額	比 率
予算現額	22,593,000	-	36,911,000	-	△ 14,318,000	△ 38.8
歳入総額	23,256,387	102.9	37,579,929	101.8	△ 14,323,542	△ 38.1
歳出総額	18,570,127	82.2	32,116,335	87.0	△ 13,546,208	△ 42.2
差引額	4,686,260	-	5,463,594	-	-	-
繰越措置	0	-	0	-	0	-

7 水戸・勝田都市計画事業東海中央土地区画整理事業特別会計

当年度の執行状況は、道路築造延長ベースで 62.6%、家屋移転戸数ベースで 98.1% の執行率である。また、当年度は主な工事として根崎地区の基盤整備工事や神楽沢近隣公園粗造成工事、雨水支線整備工事を実施した。

歳入は、第 1 表のとおり予算現額 7 億 9,301 万 6 千円に対し、歳入総額は 7 億 9,306 万 9 千円であり、歳入総額の前年度との比較は 1 億 1,625 万 6 千円 (12.8%) の減となっている。

歳出総額は 5 億 7,006 万 2 千円であり、前年度との比較は 1 億 2,765 万 7 千円 (18.3%) の減となっている。

歳入歳出差引額は 2 億 2,300 万 7 千円である。また、翌年度に繰越明許費として 1 億 6,283 万 3 千円を繰り越すこととなっており、実質収支額は 6,017 万 4 千円になる。なお、繰越明許費は、道路築造・舗装及び雨水排水工事と整地工事及び設計委託並びに区画整理登記等業務委託である。

歳入の主なものは、国庫支出金である社会資本整備総合交付金 3,850 万円、保留地の財産売払収入 2,869 万 4 千円、一般会計繰入金 4 億 8,254 万 2 千円、繰越金 2 億 1,160 万 6 千円、村債 3,150 万円である。

歳出の主なものは、工事請負費 4 億 1,993 万 3 千円、委託料 7,936 万 8 千円、補償・補填及び賠償金 3,967 万円である。

第 1 表 予 算 決 算 対 照 表

(単位：円，%)

項目 \ 年度	決 算 額				前年度との比較	
	令和 3 年度	執行率	令和 2 年度	執行率	増 減 額	比 率
予算現額	793,016,000	-	969,759,000	-	△ 176,743,000	△ 18.2
歳入総額	793,068,981	100.0	909,324,694	93.8	△ 116,255,713	△ 12.8
歳出総額	570,061,910	71.9	697,718,914	71.9	△ 127,657,004	△ 18.3
差引額	223,007,071	-	211,605,780	-	-	-
繰越措置	162,833,000	-	130,916,000	-	31,917,000	24.4

Ⅲ 財産

令和3年度中における公有財産、有価証券、出資による権利、物品、債権及び基金に関する各財産の概要は次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地については、部原地区の土地利用推進事業用地、石神小学校グラウンド用地、東海村研究交流プラザ隣接地等の購入があったため、全体では15,250㎡の増となっている。

建物については、阿漕ヶ浦公園倉庫と消防分団第2分団施設の取り壊し及び建設、各コミュニティセンター等災害用トイレ備品倉庫の建設等により、220㎡の増となっている。

第1表 土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)		
	令和2年度 末現在高	令和3年度 中増減高	令和3年度 末現在高	令和2年度 末現在高	令和3年度 中増減高	令和3年度 末現在高
行政財産	1,467,533	12,305	1,479,838	118,744	220	118,964
普通財産	200,573	2,945	203,518	3,952	0	3,952
合 計	1,668,106	15,250	1,683,356	122,697	220	122,916

第1表-2 増減内訳

(単位：㎡)

区 分		対 象 財 産	面 積	
土地	行政財産	文教地区駐車場	△ 0.79	
		部原地区土地利用推進事業用地	2,209.00	
		部原地区土地利用推進事業用地	2,989.00	
		部原地区土地利用推進事業用地	3,636.00	
		ごみ集積所	4.51	
		石神コミュニティセンター（駐車場用地）	160.00	
		石神コミュニティセンター（駐車場用地）	56.00	
		学校用地（石神小学校グラウンド）	3,488.00	
		第二分団・車庫	△ 36.81	
		清掃センター駐車場	△ 200.00	
	普通財産	村松1184号線廃道敷，法定外公共物（里道）	48.78	
		村道0103号線道路敷	45.32	
		村道1184号線廃道敷，法定外公共物（里道）	△ 48.78	
		村道0103号線道路敷	△ 45.32	
		第二分団・車庫跡地	36.81	
		清掃センター駐車場跡地	200.00	
		東海村研究交流プラザ隣接地	2,708.02	
	合 計		15,249.74	
	建物	行政財産	阿漕ヶ浦公園倉庫	△ 23.00
			阿漕ヶ浦公園倉庫	46.20
阿漕ヶ浦公園倉庫			46.20	
東海村消防団第2分団器具置置場			57.38	
舟石川コミュニティセンター災害用トイレ備品倉庫			4.87	
中丸コミュニティセンター災害用トイレ備品倉庫			4.87	
真崎コミュニティセンター災害用トイレ備品倉庫			4.87	
村松コミュニティセンター災害用トイレ備品倉庫			4.87	
白方コミュニティセンター災害用トイレ備品倉庫			4.87	
石神コミュニティセンター災害用トイレ備品倉庫			4.87	
東海村総合福祉センター「絆」災害用トイレ備品倉庫			4.87	
東海村総合体育館災害用トイレ備品倉庫			9.74	
中央公民館屋外トイレ			72.66	
第二分団・車庫			△ 23.43	
合 計		219.84		

(2) 有価証券

令和3年度の有価証券の残高は6,623万円であり，前年度からの増減はない。

第2表 有価証券内訳

(単位：千円)

区 分	令和2年度 末現在高	令和3年度 中増減高	令和3年度 末現在高
(株)いばらき計算センター株券	300	0	300
(株)茨城県中央食肉公社株券	3,940	0	3,940
(株)ひたちなかテクノセンター株券	8,897	0	8,897
(株)茨城ポートオーソリティ株券	52,593	0	52,593
(株)フットボールクラブ水戸ホーリーホック株券	500	0	500
合 計	66,230	0	66,230

(3) 出資による権利

出資による権利は、前年度より4億9,901万4千円の増額となっている。これは主として水道事業・病院事業・下水道事業会計出資金で増となったことによるものである。令和3年度末残高は81億7,226万1千円である。

第3表 出資による権利一覧

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
合 計	7,673,247	499,014	8,172,261

2 物品

50万円以上の物品は533件であり、小型貨物車、スチームガスコンベクションオーブン、投票用紙計数機等8件の新規購入があった一方で、生ごみ処理機等6件の廃棄があった。

第4表 物品一覧

区 分	令和2年度 末現在高	新規購入	廃棄	令和3年度 末現在高
50万円以上 物品	531	8	6	533

3 債権

債権の前年度末残高は2億1,911万7千円であり、令和3年度末残高は1億9,723万5千円である。前年度と比べて大きな動きはない。

第5表 債権一覧

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高		令和3年度末 現在高
		貸付金	償還金	
災害援護資金貸付金	8,826	0	1,479	7,347
奨学資金貸付金	210,291	15,820	36,223	189,888
合 計	219,117	15,820	37,702	197,235

4 基金

一般会計及び特別会計の令和3年度の基金残高は112億9,614万2千円である。資金運用基金である奨学基金と土地開発基金は「第7基金運用状況」に示す。

第6表 基金一覧

(単位：千円)

基金名 区 分	令和2年度末 残高	期中の積立等増減		令和3年度末 残高
		積立	取崩	
財政調整基金	6,488,495	1,150,448	0	7,638,943
国際交流基金	9,962	0	0	9,962
地域福祉基金	211,293	0	0	211,293
公立学校施設整備基金	218	0	0	218
児童福祉施設整備基金	267,763	20	0	267,783
減債基金	620,998	307,074	211,893	716,179
緑化基金	150,281	47	15,242	135,086
公共施設維持整備基金	341,097	26	0	341,123
公園墓地基金	34,462	0	0	34,462
森林環境整備基金	2,889	565	0	3,454
ふるさとづくり基金	88,718	77,864	78,000	88,582
電源立地地域整備基金	206,000	178,000	95,617	288,383
農業振興基金	193,229	37,900	0	231,129
文化財保護活用基金	13,000	0	600	12,400
国民健康保険支払準備基金	201,523	108,350	0	309,873
介護給付費準備基金	945,625	138,111	76,464	1,007,272
合 計	9,775,553	1,998,405	477,816	11,296,142

第7 基金運用状況

1 奨学基金

令和3年度奨学基金は、修学資金の貸与者が28名、入学準備金は5名である。定額運用基金状況は、基金総額2億8,248万8千円のうち貸付額は1億8,988万8千円、預金残高は9,260万円である。

第1表 基金利用状況内訳表

(単位：人)

区 分		修学資金	入学準備金
奨学基金貸与者	高等学校	2	0
	高等専門学校	1	0
	専修学校	2	3
	大学	23	2
	計	28	5
奨学金返還状況	返 還 中	136	42
	返 還 猶 予 中	5	3
	据 置 中	21	28
	返 還 完 了	249	36
	返 還 免 除	2	0
	計	413	109

第2表 奨学基金運用状況表

(単位：円)

区 分	令和2年度末 基金総額	増額	取崩	令和3年度末 基金総額	備考
奨学基金	282,487,828	0	0	282,487,828	貸付額 189,888,300 預金残高 92,599,528

2 土地開発基金

令和3年度の土地開発基金総額は、土地と現金を合わせて5億円であり、年度末の土地管理面積14,512.37㎡で預金残高は3億1,424万2千円である。当年度は3,699万2千円を積立てし、いばらき量子ビーム研究センター隣接村有地を売払いに伴い引渡ししている。

第3表 土地開発基金運用状況表

(単位：円, ㎡)

区 分		令和2年度末 残高	増額	取崩	令和3年度末 残高
土地開発基金	現金	277,249,318	36,992,346	0	314,241,664
	土地	17,220.36	0	2,707.99	14,512.37

第8 審査の結び

1 決算の概況について

令和3年度の一般会計の決算額は、歳入決算額 208 億 1,770 万 4 千円、歳出決算額 195 億 9,089 万 2 千円で、歳入歳出差引額は 12 億 2,681 万 2 千円であった。これから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 11 億 3,676 万 7 千円の黒字となった。

歳入は、前年度に比べ 41 億 4,919 万円減少した。この減少の主な要因は、村税が増加した一方、特別定額給付金事業費補助金（国庫支出金）がなくなったことや、歴史と未来の交流館建設基金や財政調整基金の繰入れがなかったことによる。

村税収入 119 億 5,005 万 5 千円の 67.6%を占める固定資産税は、火力発電所の償却資産の増加に伴い、前年度比 10 億 4,712 万 2 千円の増加であった。そのほか、村税収入の 23.9%を占める村民税は、当年度は主に法人村民税の減少により、前年度比 1 億 2,763 万 9 千円減の 28 億 6,202 万 5 千円となった。

歳出は、前年度に比べ 46 億 986 万 1 千円減少した。この減少の主な要因は、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金が増加した一方、特別定額給付金や歴史と未来の交流館建設工事、庁舎空調設備改修工事が終了したことが挙げられる。

特別会計全般については、歳入 72 億 4,139 万 1 千円、歳出は 67 億 2,864 万 3 千円で、歳入歳出差引額は 5 億 1,274 万 9 千円であり、これから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 3 億 4,637 万 4 千円であった。歳入は前年度と比べると 685 万円の減、歳出は 3,665 万円の減であり、これは、国民健康保険や駅東・中央土地区画整理事業でそれぞれ減少したこと、さらに駅西第二土地区画整理事業会計が前年度で終了となったことによる。

主な事業の執行状況を見ると、公共施設等の整備として、舟石川橋修繕工事委託料、総合福祉センター「絆」給湯設備改修工事、中丸コミュニティセンター内装改修工事、文教地区駐車場整備のための旧中央公民館解体工事が実施されたほか、学校教育では、小中学校の各教室に電子黒板が配置され、GIGA スクールのための環境整備が進められた。また、中央地区の区画整理事業においては、勝木田下の内線の開通により地区内で住宅が増加してきており、今後は神楽沢近隣公園整備を含め、早期事業終結を念頭に、確実に事業を進めることを期待する。

新型コロナウイルス感染症対策については、限られた職員数での総力で、感染拡大防止と経済支援の両面からワクチン接種体制確保やキャッシュレス決済ポイント還元などの各種事業に積極的に取り組んでいる。

一般会計の不用額は 10 億 3,650 万 6 千円となり、前年度と比較して 1 億 7,271 万 5 千円増加している。不用額が増加した主な要因は、新型コロナウイルスの影響で事業を中止したものと執行が減少したもの、委託料や負担金で行った大規模事業の事業費確定が遅れたものが多かったことによる。

2 デジタル化推進の取組について

本年度は、令和2年11月に策定された「とうかい“まるごと”デジタル化構想」に基づき、各種の行政手続きや行政内部のデジタル化が多数進められた。

行政手続きについては、住民課と税務課の窓口において各種証明書等発行手数料のキャッシュレス決済を導入した。また、村公式ホームページ上でAIチャットロボットによる自動応答を開

始したほか、国民健康保険、介護保険、医療福祉費受給、税金、水道、下水道、施設利用、子育てなどに関する計 74 件の申請手続きについて、オンライン申請ができるようになった。

行政内部の業務については、4 課の 8 業務において業務手続きを可視化し、RPA（ソフトウェアロボットによる業務自動化）や Excel マクロ、動画作成などの手段を用いて業務改善を行った結果、計 970 時間の業務量が削減された。また、文書管理システムの稼働により、行政文書を原則として電子化し、電子供覧及び電子決裁が可能となった。

これらにより、住民の利便性の向上並びに職員の事務の効率化及び負担の軽減が図られ、業務を担当した各課の取組は大いに評価できる。

一方、業務改善の余地のあるものとして、多様な職種や勤務形態にある会計年度任用職員の勤怠管理や報酬支払業務の大部分が手作業で行われており、担当者はこの業務に毎月、何日もの時間を費やしている。業務のデジタル化は、時間の削減のみならず、不適正な事案の発生リスクの未然防止にも繋がるので、今後もこのような業務の見直しを行い、デジタル化による業務の効率化等に取り組んでもらいたい。

デジタルに慣れていない住民、特に高齢者向けのスマホ講座は、希望者が全員受講できないほど住民の関心が高かった。この事業は、特に高齢者における情報・デジタル格差の解消、SNS 等による村発信情報の迅速な取得、オンラインで行政手続きができる環境の整備を目指したものである。令和 4 年度も引き続きスマホ活用支援に関するいろいろな取組が展開されようとしているが、住民ニーズが高く、大変意義のある事業であるので、広報や実施の仕方をよく検討し、より多くの高齢者等が参加できるように取り組んでもらいたい。

デジタル技術を活用し、デジタル化構想を推進していくためには、職員の意識改革と併せて、デジタル人材の確保が必要である。地方自治体においては情報システム管理を特定の IT 企業に依存する、いわゆる「ベンダーロックイン」の問題が深刻であることが報じられている。本村においても、ベンダー主導とならないように、専門的な知識を有する優秀なデジタル人材を確保あるいは育成していくことが重要である。

3 歴史と未来の交流館について

歴史と未来の交流館は、令和 2 年 12 月に建設工事を終え、令和 3 年 7 月 24 日にオープンした。当施設の運営に係る令和 3 年度の主な経費は、大きく分けて事業費と施設管理費がある。事業費の決算額は、史跡・文化財等調査管理事業 884 万 8 千円、埋蔵文化財発掘調査事業 705 万 3 千円、基本展示・特別展示事業 339 万 2 千円などを含めた計 10 事業の合計額で 2,494 万 5 千円となっている。施設管理費の決算額は、消耗品、光熱水費等を含む需用費 1,664 万 6 千円、会計年度任用職員報酬等 1,214 万 5 千円、清掃や設備点検等の委託料 1,107 万 3 千円で、その他の費用を合わせた合計額は 4,362 万 1 千円となっている。電気料の歳出が当初予算に比して 149%の執行率（当初予算額に比べ 495 万 5 千円の不足）となり、今後、数年にかけて使用量を注視していく必要があるものの、予算の執行は適正に行われている。

来館者数は、新型コロナウイルスの非常事態宣言発令により、8 月 18 日から 9 月 26 日の約 1 か月間を臨時休館としていたものの、7 月にオープンしてから令和 4 年 3 月末までの約 9 か月間で合計 23,751 人となっている。また、村外からの視察団体等も受け入れており、村民のみならず村外の人々の関心が高いことが伺える。

館内の展示については、開館記念特別展として映像システムにより東海村の時空を旅する体験型の展示を行ったり、基本展示として、村の自然環境やその中で作られた風土を体験・体感を通して楽しく学べるブースを季節ごとに展示替えしたり、村の歴史の特徴を一冊の物語仕立てにして実物資料を鑑賞できるブースを設けるなど、来館者が楽しめるよう様々な工夫が凝らされている。また、展示の解説については、展示全体の概要を伝える展示ガイドのほか、展示の物語ごとのリーフレット発行や、日本語と英語で展示を補完する展示解説アプリ「ポケット学芸員」の導入など、展示物を多くの人に分かりやすく伝えるための工夫がされている。

当施設を拠点とした活動については、村内住民活動団体、企業等と連携して、村内に点在する文化財や自然について学ぶ「とうかいまるごと博物館事業」で合計63講座が実施され、延べ15,410人が受講した。また、様々な体験プログラムを通してふるさとについて学ぶ「とうかい子どもキャンパス事業」には401名の村内在住の小中学生が参加したほか、村内の各小中学校との連携事業（ジョイント事業）には924人の参加があった。このように、様々な主体と連携を図りながら、交流館スタッフのアイデアと努力により、多くの事業が精力的に展開されている。

オープン後にこのような様々な教育普及に係る事業を展開していることは大いに評価できる。今後においても、現状の維持にとどまらず、新しい企画を取り入れながら、多くの人々に様々な場面で利用され、何度も足を運びたいくなるような魅力ある施設運営と教育事業に取り組まれることを期待する。

4 入札・契約手続きについて

入札及び契約に関する良好事例として、図書管理電算機器賃借契約が挙げられる。これは、図書館と各コミュニティセンターの全ての図書及び利用者のデータ管理等を行うシステムと、それに必要な機器の賃借を一括して契約するものであり、旧システムの5年長期契約終了に伴い、新たに5年間の長期契約を結ぶものである。

担当課によれば、仕様書の作成に当たり、担当者がシステムの仕様、契約内容について猛勉強を行うとともに、事前に専門業者3社から聞き取りを行い、内容を検討した。そして、限られた業者しか対応できない項目については、職員間で協議して極力排除し、複数の業者が応札できるよう、フラットな仕様書の作成を心掛けたとのことである。

その結果、12社が応札し、落札率は78.1%、契約額は予定価格に比べ約2,171万円安い金額となった。また、利用者の利便性向上のため、従来のシステムにはなかった種々の新機能を追加したにもかかわらず、前回の契約額よりも約1,008万円安くなった。これは、職員の努力により契約の競争性・公平性が確保され、また、性能の向上したシステムをより安く契約できた良い事例である。

一方、一部の委託業務の指名競争入札において、長年、同じ業者が同じ業務を落札している事例が多くあった。入札に当たっては、設計金額を精査するとともに、公正かつ自由な競争の確保という観点から、発注方法の妥当性や指名業者の固定化防止などを検討し、改善を図る必要がある。

5 伝票等の事務処理について

伝票等の不備や不適切な事務処理のうち、支払い時期の遅れについては、これまでも決算審査報告の中で指摘しているところであるが、当年度は支払い時期の遅れが9件発生し、改善は

見られなかった。その内訳は、「政府契約の支払遅延防止等に関する法律」に該当するもの4件、「東海村会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例」に該当するものが5件であった。支払い時期の遅れは、支払先の相手方に損失をもたらすばかりか、法や条例に反する行為である。

この中で、会計年度任用職員に関する事案は5件とも同一の内容で、令和2年度から改正された制度について各課担当職員による理解不足と当課内のチェック不足により、報酬に不足額が生じ、次年度に不足額を2年分まとめて支払った事案であった。

このような事案を踏まえ、取りまとめの担当課は、新制度や制度の改正が生じた場合は丁寧な説明やマニュアル等で庁内周知を十分に行い、各課職員においては、条例規則の内容をよく確認し、正確な支払い事務を行ってほしい。

不適切な事務処理として、支払先の間違いも3件あった。この間違いについては、ここ3年間、継続して発生しており、なくなる。これは、財務規則違反ということばかりでなく、間違って支払った相手に迷惑をかけることになり、また、村の信用、事務の信頼性に関わる問題でもある。このため、十分に気を付けてほしいのはもちろんのことであるが、併せて間違いが生じた原因をよく検討し、間違わない工夫や対策を講じてほしい。

以上、審査意見書として報告する。

令和4年8月18日

東海村監査委員 土尻 滋

東海村監査委員 大内 則夫

令和3年度 東海村公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度東海村病院事業会計決算

令和3年度東海村水道事業会計決算

令和3年度東海村下水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和4年6月22日

第3 審査の方法

審査にあたっては、東海村監査基準に準拠し、提出された決算書類が、関係法令に基づいて作成されているか、会計事務処理が適切に行われ、計数が正確なものとなっているか、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかについて、例月出納検査の資料も活用し、関係帳簿及び書類等と照合を行うとともに関係職員からの説明を聴取した。

また、予算執行及び経営管理が、経営の基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に則って運営されたものであるかについて審査を行った。

なお、事業の経営内容の動向推移及び財政状況の健全性を把握するために過去の年度を比較することによりその状況を明らかにし、審査の参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、審査の結果における計数は正確に表示している事を認める。また、予算執行及び経営管理については、概ね適正に行われている。

決算の概要及び意見については、次項に述べるとおりである。

令和3年度 東海村水道事業会計

I 業務状況

給水は久慈川河川水と茨城県中央広域水道（那珂川）からの受水により、安定した給水体制を継続している。

当年度末における給水状況は、給水区域内人口が37,759人、給水人口が37,667人、給水区域内人口に対する普及率は前年度と同様99.7%となっている。

当年度における年間給水量は4,362,738 m³、年間有収水量は3,956,286 m³で、施設能力は19,739 m³、有収率は90.7%となっている。前年度と比較すると、年間給水量は1,654 m³（0.04%）、年間有収水量は10,774 m³（0.3%）それぞれ減少しており、有収率は0.2ポイント下がっている。

第1表 業務状況表

年度区分 事項	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
			増減	比率
1 行政区域内人口 (常住人口)	37,799 人	37,691 人	108 人	0.3 %
2 給水区域内人口	37,759 人	37,648 人	111 人	0.3 %
3 給水人口	37,667 人	37,560 人	107 人	0.3 %
4 普及率	99.7 %	99.7 %	0.0 <small>ポイント</small>	-
5 給水量	4,362,738 m ³	4,364,392 m ³	△ 1,654 m ³	△ 0.04 %
6 有収水量	3,956,286 m ³	3,967,060 m ³	△ 10,774 m ³	△ 0.3 %
7 施設能力	19,739 m ³	19,739 m ³	0 m ³	0.0 %
8 有収率	90.7 %	90.9 %	△ 0.2 <small>ポイント</small>	-

II 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入の決算額は8億9,686万8千円で、予算額8億4,400万円に対する執行率は106.3%（前年度101.6%）となっており、前年度と比べ4.7ポイント上がっている。

収益的支出の決算額は7億8,426万4千円で、予算額8億4,400万円に対する執行率は92.9%（前年度90.2%）となっており、前年度より2.7ポイント上がっている。

第2表 収益的収入及び支出

(単位：円・％，消費税込み)

収支項目		年度区分	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
					増減額	比率
収 入	予算額		844,000,000	826,000,000	18,000,000	2.2
	1 水道事業収益		896,867,900	839,180,587	57,687,313	6.9
	(1) 営業収益		876,822,591	703,510,007	173,312,584	24.6
	(2) 営業外収益		20,045,309	135,670,580	△ 115,625,271	△ 85.2
	(3) 特別利益		0	0	0	-
	執行率(%)		106.3	101.6	4.7 <small>ポイント</small>	-
支 出	予算額		844,000,000	826,000,000	18,000,000	2.2
	1 水道事業費用		784,263,590	744,784,907	39,478,683	5.3
	(1) 営業費用		742,684,580	718,290,759	24,393,821	3.4
	(2) 営業外費用		41,579,010	26,494,148	15,084,862	56.9
	(3) 特別損失		0	0	0	-
	(4) 予備費		0	0	0	-
	執行率(%)		92.9	90.2	2.7 <small>ポイント</small>	-

2 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は1億7,740万1千円で、前年度に比して8,912万8千円の増加、予算額2億4,745万円に対する執行率は71.7%となっている。

資本的収入のうち企業債は7,200万円（前年度比148.3%増）、出資金は1億円（前年度比100.0%増）、他会計負担金540万1千円（前年度比41.8%減）である。

資本的支出の決算額は4億7,089万5千円で、前年度に比して643万1千円の減少、予算額に対する執行率は83.2%となっている。

資本的支出の建設改良費の主なものは配水管布設工事2億3,260万6千円、外宿浄水場粉末活性炭注入設備整備工事（前払金）5,192万円、消火栓設置工事540万1千円、制水弁設置工事258万5千円、給水管布設工事201万3千円、配水管布設工事実施詳細設計委託552万2千円などである。

また、企業債償還金は財務省財政融資資金等への元金償還であり、当年度末の企業債未償還残高は、14億3,896万2千円である。

なお、翌年度への繰越しは、外宿浄水場粉末活性炭注入設備整備工事7,788万円、同工事の施工監理業務委託456万5千円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億9,349万4千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,320万4千円、減債積立金1億5,873万5千円及び過年度分損益勘定留保資金1億1,155万5千円で補填されている。

第3表 資本的収入及び支出

(単位：円・％，消費税込み)

年度区分 収支項目		令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
				増減額	比率
収 入	予算額	247,450,000	88,390,000	159,060,000	180.0
	1 資本的収入	177,401,000	88,273,000	89,128,000	101.0
	(1) 企業債	72,000,000	29,000,000	43,000,000	148.3
	(2) 出資金	100,000,000	50,000,000	50,000,000	100.0
	(3) 他会計負担金	5,401,000	9,273,000	△ 3,872,000	△ 41.8
	(4) 工事負担金	0	0	0	-
	執行率(%)	71.7	99.9	△ 28.2 <small>ポイント</small>	-
支 出	予算額	566,211,000	497,425,000	68,786,000	13.8
	1 資本的支出	470,894,725	477,326,184	△ 6,431,459	△ 1.3
	(1) 建設改良費	312,159,680	311,667,600	492,080	0.2
	(2) 企業債償還金	158,735,045	165,658,584	△ 6,923,539	△ 4.2
	繰越額	82,445,000	0	82,445,000	-
	執行率(%)	83.2	96.0	△ 12.8 <small>ポイント</small>	-

3 経営収支の状況

当年度の水道事業収益の決算額は8億1,793万円で、前年度と比較して4,157万2千円(5.4%)の増加となっている。水道事業費用は7億2,854万9千円で、前年度と比較して1,910万5千円(2.7%)の増加となっている。

この結果、収支差引は8,938万2千円(前年度比33.6%増)の当年度純利益となった。当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金1億639万1千円とその他未処分利益剰余金変動額1億5,873万5千円、当年度純利益8,938万2千円を合算した額3億5,450万7千円となっている。

水道事業収益のうち、営業収益は水道料金である給水収益が6億9,395万3千円となり、前年度に比して1億1,691万1千円(20.3%)の増となった。この主な要因は、前年度は新型コロナウイルス感染症に伴う支援策として令和2年4月、5月分の水道料金を全額免除したことにより給水収益が減少したが、当年度は通常の料金徴収となったことによるものである。その他営業収益では、1億352万4万円となり、前年度に比して4,069万4千円(64.8%)の増となった。この主な要因は、水道に加入する際の加入分担金が増加したことによる。

営業外収益は2,045万2千円となり、前年度に比して1億1,603万3千円(85.0%)の減少となっている。これは、主に前年度に新型コロナウイルス感染症の支援策の補填として繰入れた一般会計補助金1億1,421万円が皆減したことによる。

水道事業費用のうち、営業費用は7億757万6千円となり、前年度に比して2,233万5千円（3.3%）の増加となっている。営業外費用は支払利息が2,075万7千円となり、前年度に比して313万4千円（13.1%）の減少となっている。

第4表 損益計算書

(単位：円・％、消費税抜き)

収支項目	年度区分	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
水道事業収益	1 営業収益	797,477,659	97.5	639,872,637	82.4	157,605,022	24.6
	(1) 給水収益	693,953,353	84.8	577,042,139	74.3	116,911,214	20.3
	(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
	(3) その他の営業収益	103,524,306	12.7	62,830,498	8.1	40,693,808	64.8
	2 営業外収益	20,452,463	2.5	136,485,593	17.6	△ 116,033,130	△ 85.0
	(1) 受取利息	99	0.0	100	0.0	△ 1	△ 1.0
	(2) 一般会計補助金	0	0.0	114,210,509	14.7	△ 114,210,509	△ 100.0
	(3) 長期前受金戻入	16,781,637	2.1	16,523,679	2.1	257,958	1.6
	(4) 雑収益	3,670,727	0.4	5,751,305	0.7	△ 2,080,578	△ 36.2
	3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-	
1+2+3…①	817,930,122	100.0	776,358,230	100.0	41,571,892	5.4	
水道事業費用	1 営業費用	707,575,995	97.1	685,241,404	96.6	22,334,591	3.3
	(1) 原水及び浄水費	139,109,623	19.1	125,946,191	17.8	13,163,432	10.5
	(2) 配水及び給水費	200,137,343	27.5	199,963,105	28.2	174,238	0.1
	(3) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
	(4) 総係費	68,523,040	9.4	68,219,501	9.6	303,539	0.4
	(5) 減価償却費	291,108,930	40.0	289,586,386	40.8	1,522,544	0.5
	(6) 資産減耗費	8,697,059	1.2	1,526,221	0.2	7,170,838	469.8
	2 営業外費用	20,972,537	2.9	24,202,221	3.4	△ 3,229,684	△ 13.3
	(1) 支払利息	20,756,790	2.8	23,890,962	3.4	△ 3,134,172	△ 13.1
	(2) 雑支出	215,747	0.0	311,259	0.0	△ 95,512	△ 30.7
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-	
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-	
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-	
1+2+3…②	728,548,532	100.0	709,443,625	100.0	19,104,907	2.7	
差引①-②=当年度純利益…③	89,381,590	-	66,914,605	-	22,466,985	33.6	
前年度繰越利益剰余金…④	106,390,502	-	205,534,576	-	△ 99,144,074	△ 48.2	
その他未処分利益剰余金変動額…⑤	158,735,000	-	165,658,000	-	△ 6,923,000	△ 4.2	
当年度未処分利益剰余金…③+④+⑤	354,507,092	-	438,107,181	-	△ 83,600,089	△ 19.1	

4 財政の状況

当年度末の総資産は72億9,589万9千円で、前年度と比較して8,622万8千円（1.2%）増加している。これは、前年度に比して建物や機械及び装置等の有形固定資

産と施設利用権等の無形固定資産が合わせて6,277万円(1.0%)減少した一方、現金預金、前払金等の流動資産が1億4,899万8千円(16.4%)増加したことによる。

当年度末の負債の総額は18億7,570万8千円(構成比25.7%)で、前年度より1億315万4千円(5.2%)減少している。これは、前年度に比して固定負債が7,669万3千円(5.4%)、流動負債が1,458万9千円(4.6%)、繰延収益が1,187万2千円(5.1%)減少したことによる。

資本の総額は54億2,019万2千円(構成比74.3%)で、前年度と比較して1億8,938万2千円(3.6%)増加しており、資本の内訳は、資本金49億635万2千円、剰余金5億1,384万円となっている。

資本金は全額自己資本金であり、前年度末より2億8,302万5千円(6.1%)増加している。剰余金のうち資本剰余金はなく、利益剰余金のうち当年度末処分利益剰余金は3億5,450万7千円であり前年度より8,360万円(19.1%)減少している。

第5表 貸借対照表(1/2)

(令和3年3月31日) (単位:円・%,消費税抜き)

科 目	(資 産 の 部)					
	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 固定資産	6,236,362,299	85.5	6,299,132,608	87.4	△ 62,770,309	△ 1.0
(1) 有形固定資産	6,231,975,002	85.4	6,296,554,679	87.3	△ 64,579,677	△ 1.0
イ 土地	182,856,139	2.5	182,856,139	2.5	0	0.0
ロ 建物	645,541,980	8.8	678,138,050	9.4	△ 32,596,070	△ 4.8
ハ 構築物	4,452,797,316	61.0	4,403,552,753	61.1	49,244,563	1.1
ニ 機械及び装置	946,860,690	13.0	1,027,610,761	14.3	△ 80,750,071	△ 7.9
ホ 車両運搬具	883,613	0.0	1,044,212	0.0	△ 160,599	△ 15.4
ヘ 工具器具及び備品	3,035,264	0.0	3,352,764	0.0	△ 317,500	△ 9.5
ト 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 無形固定資産	4,387,297	0.1	2,577,929	0.0	1,809,368	70.2
イ 水利権	2,765,000	0.0	606,500	0.0	2,158,500	355.9
ロ 電話加入権	410,658	0.0	410,658	0.0	0	0.0
ハ 施設利用権	1,211,639	0.0	1,560,771	0.0	△ 349,132	△ 22.4
2 流動資産	1,059,536,995	14.5	910,538,709	12.6	148,998,286	16.4
(1) 現金預金	949,067,412	13.0	848,831,794	11.8	100,235,618	11.8
(2) 未収金	57,764,743	0.8	60,962,861	0.8	△ 3,198,118	△ 5.2
(3) 有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) 貯蔵品	607,810	0.0	505,090	0.0	102,720	20.3
(5) 前払費用	177,030	0.0	238,964	0.0	△ 61,934	△ 25.9
(6) 前払金	51,920,000	0.7	0	0.0	51,920,000	-
(7) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-
資産の部合計	7,295,899,294	100.0	7,209,671,317	100.0	86,227,977	1.2

第 5 表 貸借対照表 (2/2)

(令和3年3月31日)

(単位：円・％、消費税抜き)

(負 債 の 部)						
科 目	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比 率
3 固定負債	1,351,027,038	18.5	1,427,719,907	19.8	△ 76,692,869	△ 5.4
(1) 企業債	1,290,268,903	17.7	1,366,961,772	19.0	△ 76,692,869	△ 5.6
(2) 修繕引当金	60,758,135	0.8	60,758,135	0.8	0	0.0
4 流動負債	304,936,062	4.2	319,525,169	4.4	△ 14,589,107	△ 4.6
(1) 企業債	148,692,869	2.0	158,735,045	2.2	△ 10,042,176	△ 6.3
(2) 未払金	66,285,205	0.9	71,496,089	1.0	△ 5,210,884	△ 7.3
(3) 前受金	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
(4) 引当金	4,860,000	0.1	4,392,000	0.1	468,000	10.7
(5) その他流動負債	84,797,988	1.2	84,602,035	1.2	195,953	0.2
5 繰延収益	219,744,463	3.0	231,616,100	3.2	△ 11,871,637	△ 5.1
(1) 長期前受金	653,730,693	9.0	648,820,693	9.0	4,910,000	0.8
(2) 収益化累計額	△ 433,986,230	△ 5.9	△ 417,204,593	△ 5.8	△ 16,781,637	△ 4.0
負債の部合計	1,875,707,563	25.7	1,978,861,176	27.4	△ 103,153,613	△ 5.2
(資 本 の 部)						
6 資本金	4,906,352,216	67.2	4,623,327,537	64.1	283,024,679	6.1
(1) 自己資本金	4,906,352,216	67.2	4,623,327,537	64.1	283,024,679	6.1
7 剰余金	513,839,515	7.0	607,482,604	8.4	△ 93,643,089	△ 15.4
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 利益剰余金	513,839,515	7.0	607,482,604	8.4	△ 93,643,089	△ 15.4
イ 減債積立金	148,732,423	2.0	158,775,423	2.2	△ 10,043,000	△ 6.3
ロ 建設改良積立金	600,000	0.0	600,000	0.0	0	0.0
ハ 災害準備積立金	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	0	0.0
ニ 当年度未処分利益剰余金	354,507,092	4.9	438,107,181	6.1	△ 83,600,089	△ 19.1
資本の部合計	5,420,191,731	74.3	5,230,810,141	72.6	189,381,590	3.6
負債・資本合計	7,295,899,294	100.0	7,209,671,317	100.0	86,227,977	1.2

5 資金収支の状況について

当年度末残高は9億4,906万7千円で、前年度と比較して1億23万6千円増加している。これは、当年度において、建設改良等の投資活動により2億3,212万6千円減少したが、当年度純利益や減価償却費等の業務活動により3億1,909万6千円、企業債の償還等の財務活動により1,326万5千円増加したことによるものである。

第 6 表 資 金 収 支 表

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度との比較
業務活動によるキャッシュ・フロー	319,096,343	384,101,994	△ 65,005,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 232,125,680	△ 275,287,600	43,161,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,264,955	△ 86,658,584	99,923,539
資金期首残高	848,831,794	826,675,984	22,155,810
資金期末残高	949,067,412	848,831,794	100,235,618

Ⅲ 審査の結び

1 収益的収支について

事業の総収益は 8 億 1,793 万円（前年度比 4,157 万 2 千円の増）、総費用は 7 億 2,854 万 9 千円（前年度比 1,910 万 5 千円の増）で、総収益から総費用を差し引いた額である純損益は 8,938 万 2 千円の黒字（前年度は 6,691 万 5 千円の黒字）であった。

前年度に比べ純利益が増えたのは、営業費用で修繕料及び固定資産除去費が増加したものの、駅東地区のマンション建設、新築戸建て及び単身世帯の集合住宅の増加等により、加入分担金の収入が 3,876 万円増加したことが主な要因である。

なお、営業収益の 87%を占める給水収益は、前年度のコロナ渦における水道料金減免の影響を除くと、前年度と同程度であった。

2 資本的収支について

資本的収入は 1 億 7,740 万 1 千円（前年度比 8,912 万 8 千円の増）、資本的支出は 4 億 7,089 万 5 千円（前年度比 643 万 1 千円の減。消費税込み）で、不足額は減債積立金、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。収入のうち 1 億円が一般会計出資金であり、その他は企業債と消火栓設置工事負担金（一般会計）である。支出は建設改良費 3 億 1,216 万円と企業債償還金である。建設改良工事では、配水管布設工事、外宿浄水場粉末活性炭注入設備整備工事、配水管布設工事実施詳細設計等を行っている。

3 今後の課題について

担当課によれば、水道施設の老朽化により大規模災害時には断水が長期化するリスクがあり、重要度の高い基幹管路等の耐震化や、今後増加してくる耐用年数を超えた各施設の機械・電気設備等の計画的な更新が必要とのことである。

水道の施設整備については、インフラ長寿命化計画及び東海村水道ビジョン・経営戦略（中期経営計画）に基づき、経営基盤の強化を図りながら進められているが、常に事業の問題点や有効性を検証し、経費削減と財源確保に努めながら各種事業の着実な推進を図られたい。

また、当年度から外宿浄水場、須和間配水場等の運転管理業務委託を、これまでの運転管理業務だけの委託から計器・設備の保守点検、薬品購入、汚泥浚渫や汚泥処理、電気保安など水道施設に必要な業務を含めた契約に拡充された。これにより、官民連携が強化されるとも

に、経費が約4.5%削減されている。引き続き、安全・安心で持続的な水道事業の経営に力を尽くしてもらいたい。

令和3年度 東海村病院事業会計

I 業務状況

村立東海病院は、指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会との連携を強化しながら、地域住民の健康の維持増進を図り、身近な医療機関として効率的な医療サービスの提供に努めている。

当年度の延外来患者数は57,730人で、前年度と比較すると3,494人(5.7%)の減となっている。これは、内科、整形外科、婦人科で患者数が増加した結果、医科全体では合計1,351人(2.4%)の増加となったが、令和3年3月末に歯科(歯科・小児歯科・歯科口腔外科)を廃止したことによるものである。

延入院患者数は20,972人で、前年度と比較すると1,832人(8.0%)の減となっている。病床の種別ごとの利用状況は、一般病棟は病床数40床(年延病床数14,600床)のところ10,463人の利用で、前年度と比較すると615人(5.6%)の減であり、病床利用率は71.7%となっている。療養病棟は、病床数40床(年延病床数14,600床)のところ10,509人の利用で、前年度と比較すると1,217人(10.4%)の減であり、病床利用率は72.0%となっている。

第 1 表 病 院 の 利 用 者 数

年 度	単 位	入 院			外 来			合 計
		療 養	一 般	小 計	医 科	歯 科	小 計	
令和3年度	人	10,509	10,463	20,972	57,730	0	57,730	78,702
令和2年度	人	11,726	11,078	22,804	56,379	4,845	61,224	84,028
増減数	人	△ 1,217	△ 615	△ 1,832	1,351	△ 4,845	△ 3,494	△ 5,326
比 率	%	△ 10.4	△ 5.6	△ 8.0	2.4	△ 100.0	△ 5.7	△ 6.3

II 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入の決算額は3億870万2千円で、予算額3億424万6千円に対する執行率は101.5%(前年度97.9%)であり、前年度と比べ3.6ポイント増加している。

収益的支出の決算額は3億6,408万3千円で、予算額3億424万6千円に対する執行率は119.7%(前年度98.1%)となっており、前年度に比べ21.6ポイント増加している。

第 2 表 収益的収入及び支出

(単位：円・％，消費税込み)

年度区分 収支項目		令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
				増減額	比率
収 入	予 算 額	304,246,000	313,913,000	△ 9,667,000	△ 3.1
	1 病院事業収益	308,702,335	307,407,697	1,294,638	0.4
	(1) 医業収益	8,551,300	7,493,750	1,057,550	14.1
	(2) 医業外収益	300,151,035	299,913,947	237,088	0.1
	(3) 特別利益	0	0	0	-
	執行率(%)	101.5	97.9	3.6 <small>ポイント</small>	-
支 出	予 算 額	304,246,000	313,913,000	△ 9,667,000	△ 3.1
	1 病院事業費用	364,083,142	308,036,555	56,046,587	18.2
	(1) 医業費用	284,810,499	283,152,301	1,658,198	0.6
	(2) 医業外費用	79,272,643	24,884,254	54,388,389	218.6
	(3) 特別損失	0	0	0	-
	執行率(%)	119.7	98.1	21.6 <small>ポイント</small>	-

2 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は8,108万1千円で、前年度に比して3,348万6千円の増加、予算額8,108万1千円に対する執行率は100.0%であり、資本的収入は、全額が一般会計からの出資金である。

また、資本的支出の決算額は5億4,190万9千円で、前年度に比して4億1,993万円の増加、予算額5億6,293万7千円に対する執行率は96.3%となっている。

資本的支出のうち建設改良費の主なものは電子カルテや各部門システム等の病院情報システム一式3億6,080万円、病棟病室の空調・照明改修工事9,878万円、外装改修工事955万3千円などである。

また、企業債償還金は財務省財政融資資金等への元金償還であり、当年度末の企業債未償還残高は、10億6,663万2千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億6,082万8千円は、全額を過年度損益勘定留保資金で補填されている。

第 3 表 資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円・％，消費税込み)

年度区分 収支項目		令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
				増減額	比率
収 入	予 算 額	81,081,000	51,022,000	30,059,000	58.9
	1 資本的収入	81,081,000	47,595,000	33,486,000	70.4
	(1) 企業債	0	0	0	-
	(2) 出資金	81,081,000	47,595,000	33,486,000	70.4
	執 行 率 (%)	100.0	93.3	6.7 ポイ ント	-
支 出	予 算 額	562,937,000	130,734,000	432,203,000	330.6
	1 資本的支出	541,908,992	121,978,568	419,930,424	344.3
	(1) 建設改良費	472,212,510	53,695,400	418,517,110	779.4
	(2) 企業債償還金	69,696,482	68,283,168	1,413,314	2.1
	(3) 予備費	0	0	0	-
	執 行 率 (%)	96.3	93.3	△ 3.0 ポイ ント	-

3 経営収支の状況

当年度の病院事業収益の決算額は3億582万円で、前年度と比較して90万8千円(0.3%)の減少となっている。病院事業費用の決算額は3億6,248万5千円で、前年度と比較して5,633万4千円(18.4%)の増加となっている。

この結果、収支差引は5,666万5千円の当年度純損失となった。当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金5,318万1千円と当年度純損失5,666万5千円を合算した額1億984万6千円となっている。

病院事業収益のうち医業収益は、文書料収入であるその他医業収益778万円であり、前年度に比して96万6千円(14.2%)の増となっている。

医業外収益は2億9,804万円となり、前年度に比して187万3千円(0.6%)の減となっている。これは、企業債利子償還金、減価償却、固定資産除却費分等の他会計(一般会計)負担金が761万4千円(4.8%)、その他医業外収益が指定管理者負担金の収入により177万8千円(713.4%)それぞれ増加した一方、他会計(一般会計)補助金が1,125万7千円(8.7%)減少したことによるものである。

病院事業費用のうち、医業費用は2億8,321万3千円となり、前年度に比して156万3千円(0.6%)の増となっている。この主な要因は、経費のうち東海病院運営交付金が令和3年3月末の歯科の廃止により、前年度に比して1,000万円の減であった一方、旧電子カルテシステム等の医療機器の除却により資産減耗費が1,342万2千円(3,106.9%)増加したことによる。

医業外費用は7,927万3千円となり、前年度と比して5,477万1千円(223.5%)の増となっている。これは主に仮払消費税の費用化による雑支出が5,618万4千円になったことによるものである。

第 4 表 損 益 計 算 書

(単位：円・％，消費税抜き)

年度区分 収支項目		令和 3 年度		令和 2 年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増 減 額	比 率
病院 事業 収益	1 医業収益	7,780,000	2.5	6,814,500	2.2	965,500	14.2
	(1) 入院収益	0	0.0	0	0.0	0	-
	(2) 外来収益	0	0.0	0	0.0	0	-
	(3) その他医業収益	7,780,000	2.5	6,814,500	2.2	965,500	14.2
	2 医業外収益	298,040,450	97.5	299,913,947	97.8	△ 1,873,497	△ 0.6
	(1) 受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	-
	(2) 他会計補助金	118,174,000	38.6	129,431,000	42.2	△ 11,257,000	△ 8.7
	(3) その他医業外収益	2,027,039	0.7	249,200	0.1	1,777,839	713.4
	(4) 他会計負担金	165,934,000	54.3	158,320,000	51.6	7,614,000	4.8
	(5) 長期前受金戻入	11,905,411	3.9	11,913,747	3.9	△ 8,336	△ 0.1
	3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
	(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
	(2) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
	(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
(1 + 2 + 3) …①	305,820,450	100.0	306,728,447	100.0	△ 907,997	△ 0.3	
病院 事業 費用	1 医業費用	283,212,572	78.1	281,649,694	92.0	1,562,878	0.6
	(1) 給与費	3,888,159	1.1	5,007,536	1.6	△ 1,119,377	△ 22.4
	(2) 経費	127,375,880	35.1	137,031,065	44.8	△ 9,655,185	△ 7.0
	(3) 減価償却費	135,994,956	37.5	134,873,142	44.1	1,121,814	0.8
	(4) 資産減耗費	13,853,915	3.8	432,009	0.1	13,421,906	3,106.9
	(5) 長期前払消費税償却	2,099,662	0.6	4,305,942	1.4	△ 2,206,280	△ 51.2
	2 医業外費用	79,272,643	21.9	24,501,554	8.0	54,771,089	223.5
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	23,088,240	6.4	24,501,554	8.0	△ 1,413,314	△ 5.8
	(2) 雑支出	56,184,403	15.5	0	0.0	56,184,403	-
	3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
	(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
	(2) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
	(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
	(1 + 2 + 3) …②	362,485,215	100.0	306,151,248	100.0	56,333,967	18.4
①-②当年度純損益…③	△ 56,664,765	-	577,199	-	△ 57,241,964	△ 9,917.2	
前年度繰越利益剰余金…④	△ 53,181,019	-	△ 53,758,218	-	577,199	1.1	
その他未処分利益剰余金変動額…⑤	0	-	0	-	0	-	
当年度未処理事損金 (当年度未処分利益剰余金) …③+④+⑤	△ 109,845,784	-	△ 53,181,019	-	△ 56,664,765	△ 106.6	

4 財政の状況

当年度末の総資産規模は46億8,627万9千円で、前年度と比較して5,850万円(1.2%)減少している。これは、固定資産が2億7,733万6千円(10.6%)増加した一方、現金預金等の流動資産が3億3,583万5千円(15.7%)減少したことによる。

当年度末の負債は13億5,349万6千円であり、前年度と比較して8,291万6千円(5.8%)の減となっている。主な要因として、企業債(固定負債)が7,113万9千円、未払金等(流動負債)が109万2千円、収益化累計額(繰延収益)が1,190万5千円それぞれ減少したことによるものである。

資本の総額は33億3,278万4千円で、前年度と比較して2,441万6千円(0.7%)増加しており、資本総額の内訳は、資本金34億4,224万3千円と剰余金△1億946万円となっている。利益剰余金のうち、当年度未処理欠損金1億984万6千円は、前年度と比較して5,666万5千円(106.6%)増加している。

第 5 表 貸借対照表 (1/2)

		(資産の部)					
科 目	令和3年度		令和2年度		前年度との比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	
1 固定資産	2,886,602,810	61.6	2,609,267,243	55.0	277,335,567	10.6	
(1) 有形固定資産	2,878,739,148	61.4	2,599,303,919	54.8	279,435,229	10.8	
イ 土地	522,955,700	11.2	522,955,700	11.0	0	-	
ロ 建物	1,855,025,822	39.6	1,821,701,603	38.4	33,324,219	1.8	
ハ 構築物	3,158,925	0.1	6,886,470	0.1	△ 3,727,545	△ 54.1	
ニ 機械及び備品	497,598,701	10.6	247,760,146	5.2	249,838,555	100.8	
ホ 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	-	
(2) 無形固定資産	80,300	0.0	80,300	0.0	0	-	
イ 電話加入権	80,300	0.0	80,300	0.0	0	-	
(3) 投資その他の資産	7,783,362	0.2	9,883,024	0.2	△ 2,099,662	△ 21.2	
イ 長期前払消費税	7,783,362	0.2	9,883,024	0.2	△ 2,099,662	△ 21.2	
2 流動資産	1,799,676,333	38.4	2,135,511,779	45.0	△ 335,835,446	△ 15.7	
(1) 現金預金	1,796,212,286	38.3	2,119,618,366	44.7	△ 323,406,080	△ 15.3	
(2) 未収金	2,110,585	0.0	0	0.0	2,110,585	-	
(3) 貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	-	
(4) その他流動資産	1,353,462	0.0	15,893,413	0.3	△ 14,539,951	△ 91.5	
資産の部合計	4,686,279,143	100.0	4,744,779,022	100.0	△ 58,499,879	△ 1.2	

第 5 表 貸借対照表 (2/2)

(令和4年3月31日)

(単位：円・％、消費税抜き)

(負債の部)						
科 目	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
3 固定負債	995,493,236	21.2	1,066,632,300	22.5	△ 71,139,064	△ 6.7
(1) 企業債	995,493,236	21.2	1,066,632,300	22.5	△ 71,139,064	△ 6.7
4 流動負債	71,264,674	1.5	71,136,313	1.5	128,361	0.2
(1) 企業債	71,139,064	1.5	69,696,482	1.5	1,442,582	2.1
(2) 未払金	125,610	0.0	1,217,831	0.0	△ 1,092,221	△ 89.7
(3) 引当金	0	0.0	222,000	0.0	△ 222,000	△ 100.0
(4) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
5 繰延収益	286,737,626	6.1	298,643,037	6.3	△ 11,905,411	△ 4.0
(1) 長期前受金	504,609,930	10.8	504,609,930	10.6	0	-
(2) 収益化累計額	△ 217,872,304	△ 4.6	△ 205,966,893	△ 4.3	△ 11,905,411	△ 5.8
負債の部合計	1,353,495,536	28.9	1,436,411,650	30.3	△ 82,916,114	△ 5.8
(資本の部)						
6 資本金	3,442,243,419	73.5	3,361,162,419	70.8	81,081,000	2.4
(1) 自己資本金	3,442,243,419	73.5	3,361,162,419	70.8	81,081,000	2.4
イ 固有資本金	96,214,909	2.1	96,214,909	2.0	0	-
ロ 出資金	3,135,603,249	66.9	3,054,522,249	64.4	81,081,000	2.7
ハ 組入資本金	210,425,261	4.5	210,425,261	4.4	0	0.0
7 剰余金	△ 109,459,812	△ 2.3	△ 52,795,047	△ 1.1	△ 56,664,765	△ 107.3
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 利益剰余金	△ 109,459,812	△ 2.3	△ 52,795,047	△ 1.1	△ 56,664,765	△ 107.3
イ 減債積立金	385,972	0.0	385,972	0.0	0	0.0
ロ 利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
ハ 当年度未処理欠損金	△ 109,845,784	△ 2.3	△ 53,181,019	△ 1.1	△ 56,664,765	△ 106.6
資本の部合計	3,332,783,607	71.1	3,308,367,372	69.7	24,416,235	0.7
負債・資本合計	4,686,279,143	100.0	4,744,779,022	100.0	△ 58,499,879	△ 1.2

5 資金収支の状況について

当年度末残高は17億9,621万2千円で、前年度と比較して3億2,340万6千円減少している。これは、当年度において建設改良等の投資活動により4億2,928万4千円減少したが、当年度純利益や減価償却費等の業務活動により9,449万4千円、企業債の償還等の財務活動により1,138万5千円増加したことによるものである。

第 6 表 資 金 収 支 表

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度との比較
業務活動によるキャッシュ・フロー	94,493,502	108,158,549	△ 13,665,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 429,284,100	△ 48,814,001	△ 380,470,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,384,518	△ 20,688,168	32,072,686
資金期首残高	2,119,618,366	2,080,961,986	38,656,380
資金期末残高	1,796,212,286	2,119,618,366	△ 323,406,080

Ⅲ 審査の結び

1 収益的収支について

病院事業の総収益は 3 億 582 万円（前年度比 90 万 8 千円の減）、総費用は 3 億 6,248 万 5 千円（前年度比 5,633 万 4 千円の増）で、純損益は 5,666 万 5 千円の赤字（前年度は 57 万 7 千円の黒字）となった。

事業収益のうち、医業収益は文書料収入のみで 778 万円、医業外収益は一般会計の補助金・負担金等で 2 億 9,804 万円であった。事業収益が減少したのは、主に医業外収益で、指定管理者負担金（年度協定書に基づく指定管理者の負担金）と一般会計負担金（企業利子償還金、減価償却費等の負担金）が増加した一方、一般会計補助金である運営交付金が歯科の廃止に伴い、前年度比 1,000 万円の減少になったことによる。

また、事業費用のうち、医業費用は東海病院運営交付金 1 億 1,000 万円や指定管理料（文書料返金）704 万 8 千円、減価償却費 1 億 3,599 万 5 千円、固定資産除却費 1,385 万 4 千円などで 2 億 8,321 万 3 千円、医業外費用は企業債利息と仮払消費税費用化での 7,927 万 3 千円であった。事業費用の増加は、主に電子カルテシステム等に係る仮払消費税費用化や固定資産除却費の増加による。

2 資本的収支について

資本的収入は、一般会計からの出資金で 8,108 万 1 千円（前年度比 3,348 万 6 千円の増）、資本的支出は建設改良費と企業債償還金で 5 億 4,190 万 9 千円（税込み）（前年度比 4 億 1,993 万円の増）であった。不足額は過年度損益勘定留保資金で補填している。

建設改良費は 4 億 7,221 万 3 千円の支出であり、当年度は、患者の医療情報を各診療科で適切に管理・共有して効果的に治療を行うため、電子カルテシステムや医事会計、診療案内表示、検査など各種システムのハードウェア及びソフトウェアなどで構成される病院情報システム全体の更新を行った。さらに、令和 2 年度から 5 か年計画で実施している大規模改修工事として、当年度は主に病棟病室の空調・照明設備の更新工事及び外壁改修工事を実施した。なお、資金面について、一般会計からの出資金が建設改良費の増加と比較して少ない増加幅となっている。今後も建設改良費に見合った出資金の増額は見込めないため、工事の平準化や病院経営の改善に向けた対策を行いながら、内部留保資金を適切に活用し、利用者が安心して受診し治療ができる医療の提供に努めてもらいたい。

3 村立東海病院の経営状況について

村立東海病院の経営状況を確認するため、東海病院側の決算書類を確認すると、当年度の事業収益は16億774万2千円（前年度比1,161万3千円の減）、事業費用は17億6,788万5千円（前年度比1,261万7千円の増）で、事業損益は1億6,014万3千円の赤字であった。これに運営交付金1億1,000万円等の事業外収益、新型コロナウイルス感染症関連補助金1,000万円の臨時収益等を加えた純損益は1,173万1千円の赤字となった。これは、入院患者数の減少のほか、新型コロナウイルス感染症関連の補助金収入のうち1,924万3千円が次年度へ繰り越されたことが主な要因であった。

なお、事業収益のうち入院収益は、入院患者数が前年度に比べ1,832人（8.0%）減少し、9億5,643万9千円（前年度比3,814万7千円の減）となり、外来収益は、医科の外来患者数が前年度に比べ1,351人（2.4%）増加し、4億7,130万6千円（前年度比4,092万9千円の増）となった。

当年度の新型コロナウイルス感染症予防対策は、国及び県のコロナ関連の補助制度を活用しながら、発熱外来プレハブの設置やNEAR法の検査機器を購入し、迅速に感染の有無の判定ができる体制を整備し、約4,000件の検査を実施したほか、ワクチン接種では年間約11,000件接種を行うなど医療機関としての感染予防対策に貢献した。

診療体制については、当年度は「村立東海病院新改革プラン（第2期）の初年度に当たり、プランに掲げる地域包括ケアシステムへの取組として、令和4年度から開始する通所リハビリステーションのための関連機器一式を購入し、スタッフ2名を採用するなど体制の構築を図った。また、訪問診療については、在宅医療のニーズが高いため、今後も積極的に取り組むとしている。東海病院側の報告書によると、次年度以降は、更なる常勤医師の確保に努め、村の地域包括ケアシステムの拠点病院となるよう、在宅医療を強化していきたいとのことである。是非、住民のニーズに寄り添った医療サービスの提供ができるよう、これらのことを着実に進めてもらいたい。

また、病院経営の安定化を図るためには、効率的な経営管理とともに、事業収益（医業収益）の更なる確保が必要である。担当課によれば、特に病床利用率向上による入院収益の確保が課題とのことであるので、近隣医療機関との連携を強化するとともに、常勤医師の確保など患者ケアに対応できる体制の整備も行ってもらいたい。

令和3年度 東海村下水道事業会計

I 業務状況

本村下水道は、汚水と雨水に分けて処理する分流式で整備されている。汚水は、主に未整備地区の下水道の整備や既設管の改築工事等を実施し、公共下水道、特定環境公共保全下水道共に那珂久慈流域下水道幹線に接続し、那珂久慈浄化センターで処理・放流している。雨水は、排水路等に流し河川や海に放流している。

当年度末における処理区域内人口は34,969人で、行政区域内人口38,265人（住民基本台帳法に基づく人口）に対する普及率は91.4%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

水洗化戸数は12,029戸となり、前年度と比べ31戸（0.3%）増加し、年間処理水量は4,127,667 m³で、4,238 m³（0.1%）減少している。

汚水処理水量の内訳について前年度と比べると、年間有収水量は3,275,910 m³で7,897 m³（0.2%）の減少であり、その結果、有収率は0.1ポイント低下し、79.4%となっている。

第1表 業務状況表

年度区分 事項	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
			増減	比率
1 行政区域内人口	38,265 人	38,382 人	△ 117 人	△ 0.3 %
2 行政区域内戸数	16,629 戸	16,491 戸	138 戸	0.8 %
3 処理区域内人口	34,969 人	34,909 人	60 人	0.2 %
4 年度末水洗化人口	32,577 人	32,506 人	71 人	0.2 %
5 年度末水洗化戸数	12,029 戸	11,998 戸	31 戸	0.3 %
6 普及率	91.4 %	91.0 %	0.4 ポイント	-
7 年間処理水量	4,127,667 m ³	4,131,905 m ³	△ 4,238 m ³	△ 0.1 %
8 年間有収水量	3,275,910 m ³	3,283,807 m ³	△ 7,897 m ³	△ 0.2 %
9 有収率	79.4 %	79.5 %	△ 0.1 ポイント	-

II 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入の決算額は12億6,059万7千円で、予算現額12億2,750万7千円に対する執行率は102.7%となっており、前年度と比べ1.7ポイント上がっている。

収益的支出の決算額は11億8,592万7千円で、予算額12億1,202万7千円に対する執行率は97.8%となっており、前年度と比べ0.9ポイント下がっている。

第2表 収益的収入及び支出

(単位：円・％，消費税込み)

年度区分 収支項目		令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
				増減額	比率
収 入	予算額	1,227,507,000	1,178,650,000	48,857,000	4.1
	1 汚水事業収益	1,154,703,051	1,101,820,313	52,882,738	4.8
	(1) 営業収益	505,750,549	791,320,110	△ 285,569,561	△ 36.1
	(2) 営業外収益	648,952,502	310,500,203	338,452,299	109.0
	(3) 特別利益	0	0	0	-
	2 雨水事業収益	105,894,051	89,114,531	16,779,520	18.8
	(1) 営業収益	64,795,725	48,384,531	16,411,194	33.9
	(2) 営業外収益	41,098,326	40,730,000	368,326	0.9
	収入合計	1,260,597,102	1,190,934,844	69,662,258	5.8
	執行率(%)	102.7	101.0	1.7 <small>ポイント</small>	-
支 出	予算額	1,212,027,000	1,191,604,000	20,423,000	1.7
	1 汚水事業費用	1,088,143,303	1,092,050,518	△ 3,907,215	△ 0.4
	(1) 営業費用	981,825,130	964,990,488	16,834,642	1.7
	(2) 営業外費用	106,205,152	126,954,046	△ 20,748,894	△ 16.3
	(3) 特別損失	113,021	105,984	7,037	6.6
	(4) 予備費	0	0	0	-
	2 雨水事業費用	97,783,468	84,007,629	13,775,839	16.4
	(1) 営業費用	97,783,468	84,007,629	13,775,839	16.4
	(2) 特別損失	0	0	0	-
	(3) 予備費	0	0	0	-
支出合計	1,185,926,771	1,176,058,147	9,868,624	0.8	
執行率(%)	97.8	98.7	△ 0.9 <small>ポイント</small>	-	

2 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は6億7,212万8千円で、前年度に比して1億4,201万8千円の減少、予算額7億1,086万4千円に対する収入率は94.6%となっている。

資本的収入のうち企業債は2億1,900万円（前年度比1.7%減）、国庫補助金は1億2,037万4千円（前年度比37.3%減）、受益者負担金は1,411万6千円（前年度比42.7%減）、一般会計出資金3億863万8千円（前年度比13.0%減）である。

資本的支出の決算額は11億1,559万1千円で、予算額11億9,980万9千円に対する執行率は93.0%となっている。

資本的支出の建設改良費の主なものは、汚水事業の下水道管路工事3億6,643万2千円、汚水柵設置工事5,531万9千円、マンホールトイレ整備工事4,159万1千円、マンホールポンプ設置工事3,060万2千円、実施設計等委託3,077万8千円、公共下水道台帳作成委託871万2千円などが挙げられる。

また、流域下水道建設費は那珂久慈流域下水道の建設事業に係る負担金として1,265万3千円を支出している。企業債償還金は、財務省財政融資資金等への元金償還であり、当年度末の企業債未償還残高は、49億6,430万円である。

なお、翌年度への繰越しは、汚水事業での管渠整備工事 5,916 万 5 千円、流域下水道建設費 636 万 1 千円として繰越すこととしている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4 億 4,346 万 3 千円については、減債積立金 157 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,867 万 5 千円、過年度分損益勘定留保資金 4 億 321 万 9 千円で補填されている。

第 3 表 資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円・％，消費税込み)

年度区分 収支項目		令和 3 年度	令和 2 年度	前年度との比較	
				増 減 額	比 率
収 入	予算額	710,864,000	836,747,000	△ 125,883,000	△ 15.0
	1 汚水事業資本的収入	662,127,997	794,195,729	△ 132,067,732	△ 16.6
	(1) 企業債	219,000,000	222,800,000	△ 3,800,000	△ 1.7
	(2) 国庫補助金	120,374,000	191,861,000	△ 71,487,000	△ 37.3
	(3) 受益者負担金	14,115,997	24,628,729	△ 10,512,732	△ 42.7
	(4) 一般会計出資金	308,638,000	354,906,000	△ 46,268,000	△ 13.0
	(5) その他資本的収入	0	0	0	-
	2 雨水事業資本的収入	10,000,000	19,950,000	△ 9,950,000	△ 49.9
	(1) 国庫補助金	0	4,950,000	△ 4,950,000	△ 100.0
	(2) 一般会計出資金	10,000,000	15,000,000	△ 5,000,000	△ 33.3
	収入合計	672,127,997	814,145,729	△ 142,017,732	△ 17.4
執行率(%)	94.6	97.3	△ 2.7 ポイント	-	
支 出	予算額	1,199,809,000	1,214,980,000	△ 15,171,000	△ 1.2
	1 汚水事業資本的支出	1,102,281,401	1,111,669,526	△ 9,388,125	△ 0.8
	(1) 建設改良費	600,263,195	585,535,259	14,727,936	2.5
	(2) 流域下水道建設費	12,653,000	21,534,000	△ 8,881,000	△ 41.2
	(3) 企業債償還金	489,365,206	504,600,267	△ 15,235,061	△ 3.0
	(4) 予備費	0	0	0	-
	2 雨水事業資本的支出	13,310,000	9,900,000	3,410,000	34.4
	(1) 建設改良費	13,310,000	9,900,000	3,410,000	34.4
	支出合計	1,115,591,401	1,121,569,526	△ 5,978,125	△ 0.5
	執行率(%)	93.0	92.3	0.7 ポイント	-
繰越額	65,526,000	86,939,000	△ 21,413,000	△ 24.6	

3 経営収支の状況

当年度の下水道事業収益の決算額は 12 億 1,499 万 7 千円で、前年度と比較して 6,900 万円 (6.0%) の増加となっている。下水道事業費用は 11 億 5,203 万 2 千円で、前年度と比較して 760 万 6 千円 (0.7%) の増加となっている。この結果、収支差引は 6,296 万 5 千円 (前年度比 3,910.3%増) の当年度純利益となった。

下水道事業収益のうち、営業収益は 5 億 2,503 万 5 千円であり、前年度と比して 2 億 6,973 万 1 千円 (33.9%) の減となっている。この主な要因は、主な営業収益であ

る下水道使用料が4億5,808万4千円となり、前年度に比して599万6千円（1.3%）増加した一方、一般会計からの汚水及び雨水事業に関する繰入金（負担金、補助金）のうち当年度から汚水事業に関する繰入金（負担金、補助金）を営業外収益の一般会計負担金として計上変更したため、2億7,748万円の減少となったことによる。

営業外収益は6億8,996万1千円となり、前年度と比して3億3,873万1千円（96.4%）の増となっている。これは、主に前述により一般会計負担金を当年度から営業外収益へ計上変更したことによる。

下水道事業費用のうち、営業費用は10億4,572万2千円となり、前年度と比較して2,834万8千円（2.8%）の増となっている。これは、管渠管理費が5,107万1千円となり、前年度と比して2,809万1千円（35.5%）減少した一方、那珂久慈流域下水道維持管理負担金が基金清算による減免が令和2年度で終了したため2,984万円（14.4%）の増、雨水施設管理費1,223万5千円（30.1%）、減価償却費1,532万8千円（2.4%）それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は、企業債の利子償還である支払利息9,077万2千円（前年度比12.8%減）、控除対象外消費税であるその他雑支出1,543万3千円（前年度比32.3%減）である。

第 4 表 損 益 計 算 書

(単位：円・％，消費税抜き)

年度区分 収支項目		令和 3 年度		令和 2 年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増 減 額	比 率
下水道事業 収益	1 営業収益	525,035,370	43.2	794,766,203	69.4	△ 269,730,833	△ 33.9
	(1) 下水道使用料	458,083,526	37.7	452,088,012	39.4	5,995,514	1.3
	(2) 施設使用料	21,725	0.0	29,491	0.0	△ 7,766	△ 26.3
	(3) 一般会計負担金	64,774,000	5.3	90,515,000	7.9	△ 25,741,000	△ 28.4
	(4) 一般会計補助金	0	0.0	251,739,000	22.0	△ 251,739,000	△ 100.0
	(5) その他営業収益	2,156,119	0.2	394,700	0.0	1,761,419	446.3
	2 営業外収益	689,961,483	56.8	351,230,203	30.6	338,731,280	96.4
	(1) 受取利息及び配当金	5,091	0.0	5,203	0.0	△ 112	△ 2.2
	(2) 国庫補助金	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
	(3) 長期前受金戻入	358,650,253	29.5	348,485,542	30.4	10,164,711	2.9
	(4) 消費税及び地方消費税還付金	3,700	0.0	828,774	0.1	△ 825,074	△ 99.6
	(5) 一般会計負担金	329,497,000	31.5	0	0.0	329,497,000	-
	(6) 雑収益	1,605,439	0.1	1,710,684	0.1	△ 105,245	△ 6.2
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-	
(1) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-	
1+2+3…①	1,214,996,853	100.0	1,145,996,406	100.0	69,000,447	6.0	
下水道事業 費用	1 営業費用	1,045,722,122	90.8	1,017,373,706	88.9	28,348,416	2.8
	(1) 管渠管理費	51,070,822	4.4	79,162,295	6.9	△ 28,091,473	△ 35.5
	(2) 流域下水道管理運営費	237,016,364	20.6	207,176,364	18.1	29,840,000	14.4
	(3) 賦課徴収費	37,182,608	3.2	37,906,622	3.3	△ 724,014	△ 1.9
	(4) 普及促進費	640,162	0.1	927,350	0.1	△ 287,188	△ 31.0
	(5) 雨水施設管理費	52,858,483	4.6	40,623,886	3.5	12,234,597	30.1
	(6) 減価償却費	666,905,098	57.9	651,577,189	56.9	15,327,909	2.4
	(7) 資産減耗費	48,585	0.0	0	0.0	48,585	-
	2 営業外費用	106,205,152	9.2	126,954,046	11.1	△ 20,748,894	△ 16.3
	(1) 支払利息	90,772,333	7.9	104,154,549	9.1	△ 13,382,216	△ 12.8
	(2) その他雑支出	15,432,819	1.3	22,799,497	2.0	△ 7,366,678	△ 32.3
	3 特別損失	104,971	0.0	98,574	0.0	6,397	6.5
	(1) 過年度損益修正損	104,971	0.0	98,574	0.0	6,397	6.5
1+2+3…②	1,152,032,245	100.0	1,144,426,326	100.0	7,605,919	0.7	
差引①-②=当年度純利益…③	62,964,608	-	1,570,080	-	61,394,528	3,910.3	
前年度繰越利益剰余金…④	0	-	0	-	0	-	
その他未処分利益剰余金変動額…⑤	0	-	0	-	0	-	
当年度未処分利益剰余金…③+④+⑤	62,964,608	-	1,570,080	-	61,394,528	3,910.3	

4 財政の状況

当年度末の総資産は 195 億 2,091 万 5 千円で、前年度と比較して 1 億 928 万円 (0.6%) 減少している。これは、土地、構造物等の有形固定資産と施設利用権等の無形固定資産が合わせて 9,483 万 3 千円 (0.5%) 減少、現金預金、未収金等の流動資産が 1,444 万 6 千円 (2.5%) 減少したことによるものである。

当年度末の負債の総額は 148 億 3,022 万 7 千円 (構成比 76%) で、前年度と比較して 4 億 9,088 万 2 千円 (3.2%) 減少している。これは、企業債である固定負債が 2 億

4,296万6千円(5.1%)、企業債、未払金等の流動負債が2,375万6千円(4.5%)、繰延収益が2億2,416万円(2.2%)、それぞれ減少したことによるものである。

当年度の資本の総額は46億9,068万7千円(構成比24.0%)で、前年度と比較して3億8,160万3千円(8.9%)増加しており、資本の内訳は、資本金46億2,597万円、剰余金6,471万7千円である。

第5表 貸借対照表(1/2)

(令和4年3月31日)

(単位:円・%,消費税抜き)

(資産の部)						
科目	令和3年度		令和2年度		増減額	比率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	18,951,035,842	97.1	19,045,869,160	97.0	△ 94,833,318	△ 0.5
(1) 有形固定資産	18,279,378,047	93.6	18,351,537,485	93.5	△ 72,159,438	△ 0.4
イ 土地	4,293,774	0.0	4,293,774	0.0	0	0.0
ロ 構築物	18,013,467,528	92.3	18,096,057,452	92.2	△ 82,589,924	△ 0.5
ハ 機械及び装置	261,501,891	1.3	251,022,820	1.3	10,479,071	4.2
ニ 車両運搬具	114,854	0.0	163,439	0.0	△ 48,585	△ 29.7
(2) 無形固定資産	671,657,795	3.4	694,331,675	3.5	△ 22,673,880	△ 3.3
イ 電話加入権	2,040,573	0.0	2,040,573	0.0	0	0.0
ロ 施設利用権	669,617,222	3.4	692,291,102	3.5	△ 22,673,880	△ 3.3
2 流動資産	569,878,710	2.9	584,324,944	3.0	△ 14,446,234	△ 2.5
(1) 現金預金	450,088,605	2.3	439,093,927	2.2	10,994,678	2.5
(2) 未収金	119,790,105	0.6	126,311,017	0.6	△ 6,520,912	△ 5.2
(3) 前払金	0	0.0	18,920,000	0.1	△ 18,920,000	△ 100.0
資産の部合計	19,520,914,552	100.0	19,630,194,104	100.0	△ 109,279,552	△ 0.6
(負債の部)						
3 固定負債	4,502,333,767	23.1	4,745,299,916	24.2	△ 242,966,149	△ 5.1
(1) 企業債	4,502,333,767	23.1	4,745,299,916	24.2	△ 242,966,149	△ 5.1
4 流動負債	509,930,809	2.6	533,686,564	2.7	△ 23,755,755	△ 4.5
(1) 企業債	461,966,149	2.4	489,365,206	2.5	△ 27,399,057	△ 5.6
(2) 未払金	39,566,207	0.2	36,650,866	0.2	2,915,341	8.0
(3) 引当金	8,067,000	0.0	7,269,000	0.0	798,000	11.0
(4) 預り金	331,453	0.0	401,492	0.0	△ 70,039	△ 17.4
5 繰延収益	9,817,962,622	51.1	10,042,122,878	51.2	△ 224,160,256	△ 2.2
(1) 長期前受金	10,874,332,417	55.7	10,739,842,420	54.7	134,489,997	1.3
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,056,369,795	△ 5.4	△ 697,719,542	△ 3.6	△ 358,650,253	△ 51.4
負債の部合計	14,830,227,198	76.0	15,321,109,358	78.0	△ 490,882,160	△ 3.2

第 5 表 貸借対照表 (2/2)

(令和4年3月31日)

(単位：円・％，消費税抜き)

(資 本 の 部)						
科 目	令和3年度		令和2年度		増減額	比 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
6 資本金	4,625,970,205	23.7	4,305,762,125	21.9	320,208,080	7.4
(1) 固有資本金	3,125,426,246	16.0	3,125,426,246	15.9	0	0.0
(2) 繰入資本金	1,500,543,959	7.7	1,180,335,879	6.0	320,208,080	27.1
7 剰余金	64,717,149	0.3	3,322,621	0.0	61,394,528	1,847.8
(1) 資本剰余金	1,752,541	0.0	1,752,541	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	62,964,608	0.3	1,570,080	0.0	61,394,528	3,910.3
イ 当年度純利益	62,964,608	0.3	1,570,080	0.0	61,394,528	3,910.3
資本の部合計	4,690,687,354	24.0	4,309,084,746	22.0	381,602,608	8.9
負債・資本合計	19,520,914,552	100.0	19,630,194,104	100.0	△ 109,279,552	△ 0.6

5 資金収支の状況について

当年度末資金残高は4億5,008万9千円で、前年度と比較して1,099万5千円増加している。これは、当年度において建設改良等の投資活動により4億3,763万円減少したが、当年度純利益や減価償却費等の業務活動により4億35万2千円、企業債の償還等の財務活動により4,827万3千円増加したことによるものである。

第 6 表 資 金 収 支

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度との比較
業務活動によるキャッシュ・フロー	400,352,252	226,029,648	174,322,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 437,630,368	△ 342,158,706	△ 95,471,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,272,794	88,105,733	△ 39,832,939
資金期首残高	439,093,927	467,117,252	△ 28,023,325
資金期末残高	450,088,605	439,093,927	10,994,678

Ⅲ 審査の結び

1 収益的収支について

下水道事業の総収益は12億1,499万7千円（前年度比6,900万円の増）、総費用は11億5,203万2千円（前年度比760万6千円の増）で、総収益から総費用を差し引いた額である純損益は6,296万5千円の黒字（前年度は157万円の黒字）であった。

前年度に比べ純利益が増えたのは、事業費用のうち、那珂久慈流域下水道維持管理負担金、減価償却費、雨水施設管理費が増加したものの、管渠管理費、企業債利子償還が減少し、また、事業収益として一般会計負担金、長期前受金戻入（国庫補助金等を充当して整備した設備

の減価償却費に対応して収益化した帳簿上の利益)が増加したことが主な要因である。那珂久慈流域下水道維持管理負担金の増加(2,984万円)は、基金清算による減免が令和2年度で終了したことによる。一般会計からの繰入金である負担金は3億9,427万1千円で、前年度と比べると5,201万7千円増加している。

なお、事業収益のうち下水道使用料は、前年度より599万6千円増加して4億5,808万4千円となり、事業収益の37.7%、営業収益の87.2%となった。

2 資本的収支について

資本的収入は6億7,212万8千円(前年度比1億4,201万8千円の減)、資本的支出は11億1,559万1千円(前年度比597万8千円の減。税込み)で、不足分は過年度分損益勘定留保資金等で補填している。収入のうち、一般会計からの出資金は3億1,863万8千円で、収入の47.4%を占め、そのほかは企業債、国庫補助金等である。支出のうち、下水道工事や設計などの費用である建設改良費は6億1,357万3千円で、そのほかの大部分は企業債償還金である。

当年度の建設改良事業では、管渠整備として延長約2.1kmの下水道網の整備を行うとともに、下水道の長寿命化工事として既設管の改築を約440m行った。また、マンホールポンプ1か所の設置や、災害対策として総合体育館及び総合福祉センター絆に災害用トイレの整備を行うなど、着実に各種事業に取り組んでいる。

3 今後の課題について

当年度の下水道普及率は91.4%(処理区域内人口/行政区域内人口)、水洗化率(水洗化人口/処理区域内人口)は93.1%である。なお、令和2年度末の普及率は91.0%であり、前年度に引き続き、守谷市、日立市、高萩市に次いで県内4位であった。

今後の課題については、担当課によると、下水道整備として、未整備地区の令和6年度頃までの早期概成、老朽化した下水道施設の計画的な長寿命化及び大地震に備えた下水道施設の耐震化、雨水対策として、大雨による浸水被害を軽減するため、雨水管理計画に基づいた雨水幹線や調整池の整備が必要である。また、料金収入向上のための未接続世帯の接続推進(水洗化率の向上)、さらには、経費削減のため、雨天時侵入水(不明水)の削減(有収率の向上)が必要とのことである。

これらのことを着実に進めるとともに、今後10年間の経営の基本計画を示した「東海村下水道事業経営戦略」(令和3年3月策定)に基づき、経営の効率化と合理化を図り、良好な下水道サービスを安定的かつ持続的に提供できる事業経営に取り組んでもらいたい。

以上、審査意見書として報告する。

令和4年8月18日

東海村監査委員 土尻 滋

東海村監査委員 大内 則夫

令和3年度 東海村健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

第1 審査の期日

令和4年7月27日

第2 審査の対象

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率
- (5) 資金不足比率

第3 審査の方法

審査に当たっては、東海村監査基準に準拠し、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の目的に留意し健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率について検証した。さらに、その算定の基礎となる事項を記載した書類の正確性について、関係書類と照合するとともに必要な事項については関係職員の説明を求めて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された財政健全化法に基づく令和3年度健全化判断比率等及びその審査の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令に準拠して作成されており、これらに関係書類と照合した結果、健全化判断比率等のうちのいずれも早期健全化基準及び公営企業の経営健全化基準に該当しなかったことを認める。

I 健全化判断比率

1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率であるが、令和3年度は実質赤字が生じていないため算定されず、財政運営に問題は存在していない。

第1表 実質赤字比率

(単位：%)

区 分	本村の比率	適用基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.03	20

2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率であるが、令和3年度は実質赤字が生じていないため算定されず、全体的な収支に資金不足等は生じない。

第2表 連結実質赤字比率

(単位：%)

区 分	本村の比率	適用基準	財政再生基準
連結実質赤字比率	—	18.03	30

3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準税収入額等に対する比率で、前年度より0.4ポイント下降しており、適用されるべき基準も大きく下回っているため、当面赤字団体になる危険性はない。

実質公債費比率は過去の平均を利用する点から下降したもので、引き続き、慎重に推移を見守り適切に対応してもらいたい。

第3表 実質公債費比率

(単位：%)

区 分	本村の比率		増減	適用基準	財政再生基準
	令和3年度	令和2年度			
実質公債費比率	3.7	4.1	-0.4	25.0	35.0

4 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であるが、本村では算定されず、現状のまま推移する場合、将来的に財政を圧迫する可能性はない。

第4表 将来負担比率

(単位：%)

区 分	本村の比率	適用基準	財政再生基準
将来負担比率	—	350.0	—

II 公営企業の経営健全化に関する指標

1 資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額が事業の規模に対してどの程度あるのかの比率であり、本村では水道事業会計、病院事業会計及び特別会計の一部が対象で、いずれも資金不足が無いため計数が算出されず、資金不足比率は「—」（数値なし）となっている。

第 5 表 資 金 不 足 比 率

(単位：%)

区 分	本村の比率	適用基準	財政再生基準
水道事業会計	—	20.0	—
病院事業会計	—	20.0	—
下水道事業会計	—	20.0	—
駅西土地区画整理事業 特 別 会 計	—	20.0	—
駅東土地区画整理事業 特 別 会 計	—	20.0	—
駅西第二土地区画整理 事業 特 別 会 計	—	20.0	—
中央土地区画整理事業 特 別 会 計	—	20.0	—

Ⅲ 健全化判断比率等の基礎となる事項を記載した書類

関係書類を照合した結果、特に意見を付する事項はないと判断した。

第 5 審査の結び

1 村財政の早期健全化・再生に関する指標

健全化判断比率である実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも「早期健全化基準」に該当しなかった。

実質赤字比率は、赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度合いを把握するものであるが、実質赤字が生じていないため算定されなかった。

連結実質赤字比率は、地方公共団体全体として見た収支における資金不足の深刻度合いを把握するものであるが、同様に実質赤字が生じていないため算定されなかった。

実質公債費比率は、地方債の償還額及びこれに準じる債務を指標化し、資金繰りの危険度を示すものである。令和3年度の実質公債比率は3.7%で、前年度から0.4ポイント下降しており、本村に適用される早期健全化基準の25%に比べても十分に小さい。

将来負担比率は、地方債や将来支払っていく可能性のある負担について現時点での残高の程度を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものである。この比率については、充当可能財源が将来負担額を上回るため算定されなかった。本村の財源が十分あることを示している。

2 公営企業の経営健全化に関する指標（資金不足比率）

資金不足比率は、公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の深刻度を示すものである。いずれの公営企業もこの比率はマイナス又は0%で、経営健全化基準（20%）に該当しなかった。

この中で、病院事業会計については、資金不足比率が-22,216.1%とマイナスの度合いが顕著に大きな値となった。これは流動資産（現金預金）が17億9,967万6千円あるため、これまでの一般会計からの繰出金の累積によるものである。この現在保有している現金預金の額の適正化を図るため、財政担当課では、建設改良費のための一般会計出資金の繰出について、令和

3年度から見直しを行っているとのことである。今後も引き続き必要な収支目標を定めた上で、適切な財政運営を行うよう努めてもらいたい。

以上，審査意見書として報告する。

令和4年8月18日

東海村監査委員 土尻 滋

東海村監査委員 大内 則夫

